

平成22年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 長崎県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

長崎市	2
佐世保市	3
島原市	4
諫早市	5
大村市	6
平戸市	7
松浦市	8
対馬市	9
壱岐市	10
五島市	11
西海市	12
雲仙市	13
南島原市	14
長与町	15
時津町	16
東彼杵町	17
川棚町	18
波佐見町	19
小値賀町	20
佐々町	21
新上五島町	22

平成 22 年度 決算状況		人 口	22 年国調 17 年国調 増減率	443,766 人 455,206 人 -2.5 %	産 業 構 造					都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市	
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	17 年国調	12 年国調	面積 (km ²)	406.43	42 長 崎 県	2011 長 崎 市	地方交付税種地	1 - 6	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	5,289 2.6	5,859 2.8	人口密度 (人)	1,092					
第 2 次					第 2 次	38,207 18.8	45,914 21.7	指定団体等 の指定状況		区 分	平成 22 年度 (千円)	平成 21 年度 (千円)		
第 3 次					第 3 次	157,856 77.7	157,904 74.8	旧新産 ×	収	歳 入 総 額	208,118,316	207,899,182		
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					旧工特 ×	支	歳 出 総 額	206,116,734	205,050,470
区 分					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧工特 ×	支	歳 入 歳 出 差 引	2,001,582	2,848,712	
普 通 税					普 通 税	47,756,522	89.8	530,154	低開発 ×	支	翌年度に繰越すべき財源	478,876	607,960	
法定普通税					法定普通税	47,756,522	89.8	530,154	旧産炭 ×	状	実 質 収 支	1,522,706	2,240,752	
市町村民税					市町村民税	23,275,805	43.8	530,154	山 振 振 ×	況	単 年 度 収 支	-718,046	1,036,820	
個人均等割					個人均等割	565,784	1.1	-	過 疎 ×		積 立 金	1,001,347	1,443,955	
所得割					所得割	18,368,792	34.5	-	首 都 ×		緑 上 償 還 金	-	-	
法人均等割					法人均等割	1,066,531	2.0	-	近 畿 ×		積 立 金 取 崩 し 額	76,662	837,509	
法人税割					法人税割	3,274,698	6.2	530,154	中 部 ×		実 質 単 年 度 収 支	206,639	1,643,266	
固定資産税					固定資産税	21,353,834	40.1	-	市 町 村 圏 ×		区 分			
うち純固定資産税					うち純固定資産税	21,011,061	39.5	-	財 政 再 生 ×	一 般 職 員	2,787	9,581,706	3,438	
軽自動車税					軽自動車税	638,331	1.2	-	指 数 表 選 定 ×	う ち 消 防 職 員	468	1,571,544	3,358	
市町村たばこ税					市町村たばこ税	2,486,634	4.7	-	財 源 超 過 ×	う ち 技 能 労 務 員	387	1,415,646	3,658	
鉦産税					鉦産税	-	-	-		教 育 公 務 員	89	372,626	4,187	
特別土地保有税					特別土地保有税	1,918	0.0	-		臨 時 職 員	-	-	-	
法定外普通税					法定外普通税	-	-	-		合 計	2,876	9,954,332	3,461	
目 的 税					目 的 税	5,441,774	10.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
法定目的税					法定目的税	5,441,774	10.2	-	議員公務災害 ×	し尿処理	市 区 町 村 長	1	20.07.01	9,945
入湯税					入湯税	18,600	0.0	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	副 市 区 町 村 長	2	20.07.01	8,541
事業所税					事業所税	1,448,726	2.7	-	退職手当	火 葬 場 ×	収 入 役	-	-	-
都市計画税					都市計画税	3,974,448	7.5	-	事務機共同 ×	常 備 消 防 ×	教 育 長	1	20.07.01	6,945
水利地益税等					水利地益税等	-	-	-	税務事務 ×	小 学 校 ×	議 会 議 長	1	15.04.01	7,500
法定外目的税					法定外目的税	-	-	-	老人福祉 ×	中 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	15.04.01	6,850
旧法による税					旧法による税	-	-	-	伝 染 病 ×	そ の 他	議 会 議 員	49	15.04.01	6,300
合 計					合 計	53,198,296	100.0	530,154	区 分		平成 22 年度 (千円)	平成 21 年度 (千円)		
歳 入 合 計					歳 入 合 計	208,118,316	100.0	95,043,415	基 準 財 政 収 入 額		42,208,876	44,494,995		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					基 準 財 政 需 要 額		77,915,686	77,987,610	
区 分					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普通建設事業費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 収 入 額 等		54,627,828	57,573,810	
人 件 費					議 会 費	900,433	0.4	-	900,217	標 準 財 政 規 模		102,585,543	99,225,811	
うち職員給					總 務 費	20,360,827	9.9	1,282,002	14,497,169	財 政 力 指 数		0.56	0.58	
扶助費					民 生 費	91,167,429	44.2	1,587,819	34,558,890	実 質 収 支 比 率 (%)		1.5	2.3	
公債費					衛 生 費	13,259,029	6.4	1,055,886	9,927,128	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		92.6	94.6	
内元利償還金					労 働 費	358,790	0.2	-	11,204	公 債 費 負 担 比 率 (%)		21.1	21.0	
一時借入金利息					農 林 水 産 業 費	4,831,469	2.3	1,509,758	1,805,516	健 全 化 判 断 比 率		-	-	
(義務的経費計)					商 工 費	6,000,966	2.9	263,221	2,182,930	実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-	
物件費					土 木 費	23,264,465	11.3	11,856,546	11,837,671	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-	
維持補修費					消 防 費	5,498,051	2.7	603,674	4,338,070	実 質 公 債 費 比 率 (%)		12.3	13.3	
補助費等					教 育 費	13,064,139	6.3	3,404,955	9,835,538	将 来 負 担 比 率 (%)		90.3	105.3	
うち一部事務組合負担金					災 害 復 旧 費	11,681	0.0	-	6,776	積 立 金 財 調		4,524,024	3,599,339	
繰 出 金					公 債 費	26,878,091	13.0	-	24,646,597	減 價		4,422,550	4,155,991	
積立金					諸 支 出 費	521,364	0.3	521,364	108,784	現 在 高 特 定 目 的		22,318,828	22,643,182	
投資・出資金・貸付金					前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		231,623,853	231,694,925	
前年度繰上充用金					歳 出 合 計	206,116,734	100.0	22,085,225	114,656,490	積 立 金 財 調		4,524,024	3,599,339	
投資的経費					公 合 計	23,448,463	国会	実 質 収 支	806,624	調 減 債 務 負 担 行 為 額		4,422,550	4,155,991	
うち人件費					下 水 道	4,957,854	国民	再 差 引 収 支	-434,992	現 行 計		22,318,828	22,643,182	
普通建設事業費					病 院	1,382,084	健 康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	73,354	【 現 行 計 】		231,623,853	231,694,925	
うち補助					等 上 水 道	1,043,057	保 険	被 保 険 者 数 (人)	122,397	【 現 行 計 】		4,309,419	3,558,151	
うち単独					の 駐 車 場 整 備	287,569	状 況	保 險 者 数 (人)	77	【 現 行 計 】		-	-	
災害復旧事業費					の 国 民 健 康 保 険	3,574,210	業 況	保 險 者 数 (人)	77	【 現 行 計 】		16,627,113	21,426,272	
失業対策事業費					の 繰 上 充 用 金	-	-	保 險 給 付 費	344	【 現 行 計 】		-	-	
歳 出 合 計					歳 入 一 般 財 源 等	116,658,072 千円	出	そ の 他	12,203,689	【 現 行 計 】		-	-	
					経 常 収 支 比 率	94.9 %	103.9 %	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	【 現 行 計 】		4,309,419	3,558,151	
					経 常 一 般 財 源 等 比 率	92.6 %	94.6 %	国 庫 支 出 金	144	【 現 行 計 】		-	-	
					経 常 一 般 財 源 等 充 当 一 般 財 源 等 比 率	92.6 %	94.6 %	保 險 給 付 費	344	【 現 行 計 】		5,882,371	5,861,706	
					経 常 一 般 財 源 等 充 当 一 般 財 源 等 比 率	92.6 %	94.6 %	保 險 給 付 費	344	【 現 行 計 】		97.8 92.1	97.6 92.3	
					経 常 一 般 財 源 等 充 当 一 般 財 源 等 比 率	92.6 %	94.6 %	保 險 給 付 費	344	【 現 行 計 】		97.8 92.8	97.7 93.7	
					経 常 一 般 財 源 等 充 当 一 般 財 源 等 比 率	92.6 %	94.6 %	保 險 給 付 費	344	【 現 行 計 】		97.6 90.7	97.1 90.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況			人口		22年国調 17年国調 増減率		47,455人 50,045人 -5.2%		産業構造				都道府県名	団体名	市町村類型	- 1																										
区	分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	人口密度(人)	48,524人 48,949人 -0.9%	産業構造		42	2037	長崎県	島原市	地方交付税種地	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)																										
							17年国調	12年国調						82.78	573																											
歳入の状況 (単位千円・%)										区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)																												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)				区		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)																											
地方譲与税	4,753,068	22.2	4,382,670		39.2		普通税				歳入総額		21,445,728		21,215,315																											
地方交付税	191,016	0.9	191,016		1.7		法定普通税				歳出総額		20,584,268		20,604,293																											
配当交付金	13,064	0.1	13,064		0.1		市町村民税				歳入歳出差引		861,460		611,022																											
株式等譲渡所得割交付金	4,512	0.0	4,512		0.0		個人均等割				翌年度に繰越すべき財源		101,947		63,652																											
地方消費税交付金	465,756	2.2	465,756		4.2		所得割				実質収支		759,513		547,370																											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人均等割				単年度収支		212,143		328,994																											
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		法人税割				積立金		893		2,141																											
自動車取得税交付金	31,847	0.1	31,847		0.3		固定資産税				繰上償還金		181,205		38,058																											
軽油引取税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税				積立金取崩し額		-		-																											
地方特例交付金	66,700	0.3	66,700		0.6		軽自動車税				実質単年度収支		394,241		369,193																											
児童手当及び子ども手当 特例交付金	47,188	0.2	47,188		0.4		市町村たばこ税				区		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)																									
減収補填特例交付金	19,512	0.1	19,512		0.2		鋁産税				一般職員		347		1,114,911		3,213																									
地方交付税	6,881,772	32.1	5,993,875		53.6		特別土地保有税				うち消防職員		-		-		-																									
普通交付税	5,993,875	27.9	5,993,875		53.6		法定外普通税				うち技能労務員		33		123,519		3,743																									
特別交付税	887,897	4.1	-		-		目的税				教育公務員		6		26,184		4,364																									
(一般財源計)	12,409,205	57.9	11,150,910		99.8		法定目的税				臨時職員		-		-		-																									
交通安全対策特別交付金	11,520	0.1	11,520		0.1		入湯税				合計		353		1,141,095		3,233																									
分担金・負担金	323,404	1.5	-		-		事業所税				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																							
使用料	253,008	1.2	10,178		0.1		都市計画税				議員公務災害		×		し尿処理		市区町村長		1		21.02.01		7,016																			
手数料	74,421	0.3	-		-		水利地益税等				非常勤公務災害		×		ごみ処理		副市区町村長		2		21.02.01		6,381																			
国庫支出金	3,216,283	15.0	-		-		法定外目的税				退職手当		×		火葬場		収入役		-		-		-																			
国庫提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		旧法による税				事務機共同		×		常備消防		教育長		1		21.02.01		5,947																			
都道府県支出金	1,663,738	7.8	-		-		合 計				税務事務		×		小学校		議会議長		1		10.04.01		4,540																			
財産収入	41,427	0.2	1,069		0.0		歳入合計				老人福祉		×		中学校		議会副議長		1		10.04.01		3,800																			
附入金	10,041	0.0	-		-		歳入一般財源等				伝染病		×		その他		議会議員		21		10.04.01		3,590																			
繰入金	19,603	0.1	-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)																											
繰越金	611,022	2.8	-		-		区 分				基準財政収入額		3,856,875		3,984,185																											
諸収入	659,518	3.1	1,831		0.0		区分				基準財政需要額		9,286,096		9,053,835																											
地方債	2,152,538	10.0	-		-		区 分				標準税収入額等		4,968,740		5,129,885																											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-		区 分				標準財政規模		12,035,053		11,426,250																											
うち臨時財政対策債	1,072,438	5.0	-		-		区 分				財政力指数		0.44		0.46																											
歳入合計	21,445,728	100.0	11,175,508		100.0		区 分				実質収支比率(%)		6.3		4.8																											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分						決算額(A)				構成比				(A)のうち 普通建設事業費				(A)の 充當一般財源等				健全化 判断 断比率				実質赤字比率(%)				連結実質赤字比率(%)				実質公債費比率(%)				将来負担比率(%)			
人件費	3,226,156	15.7	3,051,012		2,743,205		22.4		議会費				227,994				1.1				-				-				-				-				-					
うち職員給	2,128,193	10.3	1,995,045		-		-		総務費				2,599,766				12.6				24,353				2,028,139				6.3				4.8									
扶助費	4,532,721	22.0	1,345,237		1,345,237		11.0		民生費				7,518,556				36.5				16,664				3,759,286				92.9				94.0									
公債費	2,664,913	12.9	2,522,004		2,340,799		19.1		衛生費				1,659,611				8.1				69,489				1,492,873				17.5				17.1									
元償還金	2,664,885	12.9	2,521,976		2,340,771		19.1		労働費				199,562				1.0				-				17,947				-				-									
一時借入金利子	28	0.0	28		-		-		農林水産業費				608,997				3.0				251,461				389,845				-				-									
(義務的経費計)	10,423,790	50.6	6,918,253		6,429,241		52.5		商工費				412,484				2.0				46,650				341,007				-				-									
物件費	2,619,084	12.7	1,950,134		1,690,758		13.8		土木費				1,974,113				9.6				1,481,391				706,700				9.2				9.4									
維持補修費	92,578	0.4	85,766		-		-		消費費				832,453				4.0				169,015				693,047				-				-									
補助費等	2,274,214	11.0	2,066,432		1,771,844		14.5		教育費				1,885,819				9.2				554,828				1,365,562				-				-									
うち一部事務組合負担金	1,327,873	6.5	1,303,202		1,245,576		10.2		災害復旧費				-				-				-				-				-				-									
繰出金	1,869,355	9.1	1,590,372		898,964		7.3		公債費				2,664,913				12.9				-				2,522,004				-				-									
積立金	656,396	3.2	300,000		-		-		諸支出費				-				-				-				-				-				-									
投資・出資金・貸付金	35,000	0.2	-		-		-		前年度繰上充用金				-				-				-				-				-				-									
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計				20,584,268				100.0				2,613,851				13,544,404				-				-									
投資的経費	2,613,851	12.7	633,447		10,866,688千円		-		公営病院長				1,918,189				国会 国民 健康 保険 状況 業況				101,265				-				-													
うち人件費	23,350	0.1	23,350		-		-		観光施設				39,168				国民 健康 保険 状況 業況				-34,498				-				-													
普通建設事業費	2,613,851	12.7	633,447		-		-		簡易水道				14,000				国民 健康 保険 状況 業況				8,643				-				-													
うち補助	1,454,447	7.1	68,509		-		-		上水道				10,300				国民 健康 保険 状況 業況				17,422				-				-													
うち単独	1,000,784	4.9	543,918		-		-		その他				9,666				国民 健康 保険 状況 業況				74				-				-													
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		歳入一般財源等				462,608				国民 健康 保険 状況 業況				136				-				-													
失業対策事業費	-	-	-		-		-		繰上金				-				-				-				-				-													
歳出合計	20,584,268	100.0	13,544,404		14,405,864千円		-		繰上金				-				-				-				-				-				-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況	人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	34,905人 38,389人 -9.1%	産業構造		面積(km ²) 235.63	人口密度(人) 148	都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
				区分	17年国調			12年国調	42	2070	地方交付税種地	1-1		
					第1次			4,094 23.1	4,583 23.9	長崎県	平戸市			
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入総額		歳出総額		
地方譲与税	2,743,806	11.1	2,689,023	20.5	普通税	2,664,068	97.1	10,844	-	収入	24,827,628	24,581,483	歳入総額	24,827,628
地方交付金	247,984	1.0	247,984	1.9	法定普通税	2,664,068	97.1	10,844	-	支出	24,258,959	23,753,128	歳出総額	24,258,959
利子割交付金	8,861	0.0	8,861	0.1	市町村民税	1,052,756	38.4	10,844	-	差引	568,669	828,355	歳入歳出差引	568,669
配当割交付金	3,069	0.0	3,069	0.0	個人均等割	43,482	1.6	-	-	翌年度に繰越すべき財源	353,374	597,156	実質収支	215,295
株式会社等譲渡所得割交付金	1,003	0.0	1,003	0.0	所得割	887,519	32.3	-	-	単年度収支	397,845	582,256	実質単年度収支	397,845
地方消費税交付金	308,947	1.2	308,947	2.4	法人均等割	55,333	2.0	-	-	積立金	-	-	積立金取崩し額	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	66,422	2.4	10,844	-	繰上償還金	370,120	255,078	積立金取崩し額	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,335,915	48.7	-	-	歳入歳出差引	215,295	231,199	実質収支	215,295
自動車取得税交付金	41,442	0.2	41,442	0.3	うち純固定資産税	1,326,527	48.3	-	-	単年度収支	-15,904	106,928	単年度収支	-15,904
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	89,275	3.3	-	-	積立金	43,629	220,250	積立金	43,629
地方特例交付金	67,916	0.3	67,916	0.5	市町村たばこ税	186,122	6.8	-	-	繰上償還金	370,120	255,078	繰上償還金	370,120
児童手当及び子ども手当 特別交付金	46,050	0.2	46,050	0.4	鉦産税	-	-	-	-	歳入歳出差引	24,258,959	23,753,128	歳入歳出差引	24,258,959
減収補填特例交付金	21,866	0.1	21,866	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源	353,374	597,156	翌年度に繰越すべき財源	353,374
地方交付税	11,201,507	45.1	9,720,126	74.1	法定外普通税	-	-	-	-	実質収支	215,295	231,199	実質収支	215,295
普通交付税	9,720,126	39.2	9,720,126	74.1	目的税	79,738	2.9	-	-	単年度収支	397,845	582,256	単年度収支	397,845
特別交付税	1,481,381	6.0	-	-	法定目的税	79,738	2.9	-	-	積立金	43,629	220,250	積立金	43,629
(一般財源計)	14,624,535	58.9	13,088,371	99.8	入湯税	24,955	0.9	-	-	繰上償還金	370,120	255,078	繰上償還金	370,120
交通安全対策特別交付金	4,550	0.0	4,550	0.0	事業所税	-	-	-	-	歳入歳出差引	568,669	828,355	歳入歳出差引	568,669
分担金・負担金	245,351	1.0	-	-	都市計画税	54,783	2.0	-	-	実質収支	215,295	231,199	実質収支	215,295
使用料	236,923	1.0	4,935	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	単年度収支	-15,904	106,928	単年度収支	-15,904
手数料	94,118	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	積立金	43,629	220,250	積立金	43,629
国庫支出金	3,204,189	12.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-	繰上償還金	370,120	255,078	繰上償還金	370,120
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	2,743,806	100.0	10,844	-	歳入歳出差引	568,669	828,355	歳入歳出差引	568,669
都道府県支出金	2,234,966	9.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					積立金取崩し額	-	-	積立金取崩し額	-
財産収入	32,226	0.1	8,297	0.1	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	歳入歳出差引	215,295	231,199	歳入歳出差引	215,295
寄附金	3,778	0.0	-	-	議会費	186,544	0.8	-	186,544	実質収支	215,295	231,199	実質収支	215,295
繰入金	89,803	0.4	-	-	総務費	2,892,303	11.9	155,073	2,488,220	単年度収支	-15,904	106,928	単年度収支	-15,904
繰越金	828,355	3.3	-	-	民生費	5,754,830	23.7	115,946	2,820,398	積立金	43,629	220,250	積立金	43,629
諸収入	310,934	1.3	3,369	0.0	衛生費	2,587,422	10.7	81,579	2,305,110	繰上償還金	370,120	255,078	繰上償還金	370,120
地方債	2,917,900	11.8	-	-	労働費	143,991	0.6	-	11,936	繰上償還金	370,120	255,078	繰上償還金	370,120
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	1,596,385	6.6	879,392	796,387	歳入歳出差引	568,669	828,355	歳入歳出差引	568,669
うち臨時財政対策債	997,400	4.0	-	-	商工費	558,107	2.3	26,375	298,025	実質収支	215,295	231,199	実質収支	215,295
歳入合計	24,827,628	100.0	13,109,522	100.0	土木費	2,677,036	11.0	2,363,573	1,248,315	単年度収支	397,845	582,256	単年度収支	397,845
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					消防費	1,018,304	4.2	321,139	723,577	積立金取崩し額	-	-	積立金取崩し額	-
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常經費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
人件費	3,713,675	15.3	3,498,166	3,369,677	23.9	議会費	186,544	0.8	-	186,544	2,598,377	2,702,266		
うち職員給	2,404,257	9.9	2,284,050	-	-	総務費	2,892,303	11.9	155,073	2,488,220	10,826,102	10,417,847		
扶助費	3,455,866	14.2	1,037,671	1,027,596	7.3	民生費	5,754,830	23.7	115,946	2,820,398	3,292,421	3,433,125		
公債費	3,673,841	15.1	3,602,106	3,223,859	22.9	衛生費	2,587,422	10.7	81,579	2,305,110	14,009,969	13,269,901		
内元償還金	3,672,662	15.1	3,600,927	3,222,680	22.8	労働費	143,991	0.6	-	11,936	0.26	0.27		
一時借入金利息	1,179	0.0	1,179	1,179	0.0	農林水産業費	1,596,385	6.6	879,392	796,387	1.5	1.7		
(義務的経費計)	10,843,382	44.7	8,137,943	7,621,132	54.0	商工費	558,107	2.3	26,375	298,025	93.6	94.5		
物件費	2,296,876	9.5	1,677,569	1,424,143	10.1	土木費	2,677,036	11.0	2,363,573	1,248,315	21.5	20.8		
維持補修費	230,123	0.9	180,907	132,159	0.9	消防費	1,018,304	4.2	321,139	723,577	-	-		
補助費等	2,800,271	11.5	2,460,607	1,842,018	13.1	教育費	2,747,587	11.3	1,240,268	1,543,942	-	-		
うち一部事務組合負担金	1,065,974	4.4	1,065,974	1,064,399	7.5	災害復旧費	269,883	1.1	-	42,041	-	-		
繰出金	1,587,063	6.5	1,349,264	1,168,642	8.3	公債費	3,673,841	15.1	-	3,602,106	1,975,040	1,931,411		
積立金	621,115	2.6	603,736	-	-	諸支出費	152,726	0.6	84,675	152,726	1,514,003	1,012,229		
投資・出資金・貸付金	342,226	1.4	63,344	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	3,098,925	3,109,853		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	24,258,959	100.0	5,268,020	16,219,327	29,070,300	29,356,575		
投資的経費	5,537,903	22.8	1,745,957	1,745,957	13.1	国会 国民健康保険 健康保険 国民健康保険 その他	2,450,596	10.0	-	-	1,294,019	296,655		
うち人件費	161,524	0.7	160,446	-	-	公営病院	565,001	2.3	-	-	-	-		
普通建設事業費	5,268,020	21.7	1,703,916	1,703,916	12.8	下水道	237,064	1.0	-	-	740,710	761,977		
うち補助	2,022,293	8.3	161,077	-	-	交通	61,468	0.3	-	-	-	-		
うち単独	3,098,049	12.8	1,494,714	-	-	下水道	19,625	0.1	-	-	-	-		
災害復旧事業費	269,883	1.1	42,041	-	-	その他	1,150,001	4.8	-	-	968,013	966,790		
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳出合計	24,258,959	100.0	16,219,327	16,219,327	100.0									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	25,145人 26,993人 -6.8%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	25,544人 25,836人 -1.1%	区 分	17年国調	12年国調	42	2088	地方交付税種地	1-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,183	2,369	面積(km ²)	130.38			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,406	4,009	人口密度(人)	193		
地方		3,846,337	19.3	3,845,705	39.8	第3次	7,170	7,300				
地方譲与税		247,029	1.2	247,029	2.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						
地方割交付金		6,198	0.0	6,198	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			
配当割交付金		2,146	0.0	2,146	0.0	普 通 税	3,845,314	100.0	30,929			
株式等譲渡所得割交付金		701	0.0	701	0.0	法 定 普 通 税	3,845,314	100.0	30,929			
地方消費税交付金		228,682	1.1	228,682	2.4	市 町 村 民 税	920,994	23.9	30,929			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	個 人 均 等 割	31,745	0.8	-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所 得 割	640,326	16.6	-			
自動車取得税交付金		30,311	0.2	30,311	0.3	法 人 均 等 割	59,482	1.5	-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割	189,441	4.9	30,929			
地方特例交付金		52,572	0.3	52,572	0.5	固 定 資 産 税	2,711,213	70.5	-			
児童手当及び子ども手当 特例交付金		35,217	0.2	35,217	0.4	うち純固定資産税	2,317,319	60.2	-			
減収補填特例交付金		17,355	0.1	17,355	0.2	軽自動車税	66,219	1.7	-			
地方交付税		6,443,111	32.3	5,256,449	54.3	市町村たばこ税	146,888	3.8	-			
普通交付税		5,256,449	26.3	5,256,449	54.3	鉦産税	-	-	-			
特別交付税		1,186,662	5.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-			
(一般財源計)		10,857,087	54.4	9,669,793	100.0	法定外普通税	-	-	-			
交通安全対策特別交付金		2,863	0.0	2,863	0.0	目 的 税	1,023	0.0	-			
分担金・負担金		112,357	0.6	-	-	法定目的税	1,023	0.0	-			
使用料		302,219	1.5	-	-	入湯税	391	0.0	-			
手数料		83,674	0.4	-	-	事業所税	-	-	-			
国庫支出金		2,909,374	14.6	-	-	都市計画税	632	0.0	-			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			
都道府県支出金		1,315,473	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	-			
財産収入		103,950	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-			
附属金		41,414	0.2	-	-	合 計	3,846,337	100.0	30,929			
繰入金		447,402	2.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
繰越金		745,804	3.7	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		
諸収入		533,784	2.7	36	0.0	議 会 費	158,197	0.8	-	158,176		
地方債		2,509,700	12.6	-	-	総 務 費	3,276,029	16.8	63,282	2,703,651		
うち減収補填(特例分)		-	-	-	-	民 生 費	4,769,418	24.5	14,258	2,407,259		
うち臨時財政対策債		857,500	4.3	-	-	衛 生 費	1,977,722	10.2	48,977	1,828,318		
歳入合計		19,965,101	100.0	9,672,692	100.0	労 働 費	103,245	0.5	-	19,168		
						農 林 水 産 業 費	1,119,060	5.8	186,038	699,182		
						商 工 費	1,080,669	5.6	774,559	331,892		
						土 木 費	1,409,602	7.2	1,114,371	878,902		
						消 防 費	860,574	4.4	284,346	624,730		
						教 育 費	2,252,606	11.6	1,316,946	1,068,673		
						災 害 復 旧 費	271,585	1.4	-	94,379		
						公 債 費	2,106,994	10.8	-	1,957,571		
						諸 支 出 費	60,323	0.3	36,653	60,323		
						前年度繰上充用金	-	-	-	-		
						歳 出 合 計	19,446,024	100.0	3,839,430	12,832,224		
						経常経費充当一般財源等計	2,084,678	国会	実 質 収 支	390,118		
						9,156,537千円	334,191	民 計	再 差 引 収 支	352,814		
						経常収支比率	263,457	健 康 保 険 状 況	加入世帯数(世帯)	4,318		
						87.0%	203,714	の	被 保 険 者 数 (人)	8,020		
						94.7%	37,133	保 険 者 1人当り	保険料(料)収入額	85		
						(減収補填(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	390,799	の	国民健康保険	125		
						歳入一般財源等	855,384	業 況	国庫支出金	273		
						13,351,301千円			保険給付費			
						繰上			土地開発基金現在高	864,775	864,519	
						繰下			徴収率(%)	99.3	95.2	
						繰当			現・計	98.8	92.9	
						繰越			市町村民税	99.3	95.5	
						繰下			純固定資産税	99.3	94.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	34,407人 38,481人 -10.6%	産業構造			面積(km ²)	708.85	人口密度(人)	49	都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	35,028人 35,724人 -1.9%	区分	17年国調	12年国調				42	2096	長崎県	対馬市	地方交付税種地	1-1
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	収入総額	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		
地方譲与税	2,785,367	8.2	2,785,367	14.2	普通税	2,775,065	99.6	24,431	旧工特	×	34,081,107	34,081,107		33,344,121		
地方交付金	267,061	0.8	267,061	1.4	法定普通税	2,775,065	99.6	24,431	旧開発	×	33,457,428	33,457,428		32,333,149		
配当交付金	10,693	0.0	10,693	0.1	市町村民税	1,237,158	44.4	24,431	低開発	×	623,679	623,679		1,010,972		
株式等譲渡所得割交付金	3,680	0.0	3,680	0.0	個人均等割	40,138	1.4	-	旧産炭	×	260,915	260,915		517,981		
地方消費税交付金	1,193	0.0	1,193	0.0	所得割	1,047,807	37.6	-	山振	×	362,764	362,764		492,991		
ゴルフ場利用税交付金	330,862	1.0	330,862	1.7	法人均等割	74,813	2.7	12,280	過疎	×	260,915	260,915		517,981		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	74,400	2.7	12,151	首都	×	362,764	362,764		492,991		
自動車取得税交付金	43,151	0.1	43,151	0.2	固定資産税	1,202,910	43.2	-	近畿	×	-130,227	-130,227		144,954		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,184,155	42.5	-	中部	×	2,600	2,600		3,500		
地方特例交付金	94,487	0.3	94,487	0.5	軽自動車税	88,430	3.2	-	市町村圏	×	975,054	975,054		239,260		
児童手当及び子ども手当特例交付金	70,472	0.2	70,472	0.4	市町村たばこ税	246,456	8.8	-	財政再生	×	220,000	220,000		-		
減収補填特例交付金	24,015	0.1	24,015	0.1	鉦産税	111	0.0	-	指数表選定	×	627,427	627,427		387,714		
地方交付税	17,437,101	51.2	16,095,293	81.8	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	-	-		-		
普通交付税	16,095,293	47.2	16,095,293	81.8	法定外普通税	-	-	-	一般職員	×	536	1,790,240		3,340		
特別交付税	1,341,808	3.9	-	-	目的税	10,302	0.4	-	うち消防職員	×	85	257,890		3,034		
(一般財源計)	20,973,595	61.5	19,631,787	99.8	入湯税	10,302	0.4	-	うち技能労務員	×	20	75,540		3,777		
交通安全対策特別交付金	3,256	0.0	3,256	0.0	事業所税	-	-	-	教育公務員	×	17	69,030		4,061		
分担金・負担金	90,553	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	臨時職員	×	-	-		-		
使用料	321,847	0.9	6,672	0.0	水利地益税等	-	-	-	合計	×	553	1,859,270		3,362		
手数料	108,510	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
国庫支出金	5,248,794	15.4	-	-	旧法による税	-	-	-	特別職等							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,485	0.0	12,485	0.1	合	2,785,367	100.0	24,431	定数							
都道府県支出金	2,593,608	7.6	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)				適用開始年月日							
財産収入	84,168	0.2	16,976	0.1	議会費	166,315	0.5	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
附属金	3,477	0.0	-	-	総務費	5,693,593	17.0	147,783	し尿処理	×	1	22.04.01		6,800		
繰入金	248,229	0.7	-	-	民生費	6,225,503	18.6	63,503	ごみ処理	×	3	22.04.01		5,510		
繰越金	760,972	2.2	-	-	衛生費	4,095,571	12.2	480,993	火葬場	×	-	-		-		
諸収入	390,813	1.1	1,591	0.0	労働費	235,074	0.7	-	常備消防	×	1	22.04.01		5,310		
地方債	3,240,800	9.5	-	-	農林水産業費	2,898,445	8.7	2,010,210	小学	×	1	21.06.01		3,600		
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	土木費	1,821,597	5.4	1,512,934	中学校	×	1	21.06.01		3,060		
うち臨時財政対策債	1,293,900	3.8	-	-	消防費	1,174,416	3.5	385,268	その他	×	20	21.06.01		2,880		
歳入合計	34,081,107	100.0	19,672,767	100.0	教育費	2,969,108	8.9	895,231	区							
					災害復旧費	239,145	0.7	-	平成22年度(千円)							
					公債費	7,442,224	22.2	-	平成21年度(千円)							
					諸支出費	14,100	0.0	-	基準財政収入額							
					前年度繰上充用金	-	-	-	基準財政需要額							
					歳出合計	33,457,428	100.0	5,622,075	標準税収入額等							
									標準財政規模							
									財政力指数							
									実質収支比率(%)							
									経常一般財源等比率(%)							
									公債費負担比率(%)							
									健全化判断比率							
									実質赤字比率(%)							
									連結実質赤字比率(%)							
									実質公債費比率(%)							
									将来負担比率(%)							
									積立金							
									減債							
									現在高							
									特定目的							
									地方債現在高							
									(債務負担行為)							
									物件等購入							
									保証・補償							
									その他							
									実質的なもの							
									収益事業収入							
									土地開発基金現在高							
									徴収率(%)							
									現・計							
									市町村民税							
									純固定資産税							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成 22 年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	29,377人 31,414人 -6.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 138.56	人口密度 (人) 212	都道府県名 42 長 崎 県	団 体 名 2100 吉 岐 市	市町村類型 - 1	地方交付税種地 1 - 1		
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分	1 7 年 国 調			1 2 年 国 調	区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	4,130	4,413	指定団体等 の指定状況	区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
地 方 税	2,213,799	7.7	2,213,619	17.0	第 2 次	2,672	3,452		収 入 支 出 積 立 償 還 取 崩 実 質	歳 入 総 額	28,805,859	26,922,018		
地 方 譲 与 税	337,780	1.2	337,780	2.6	第 3 次	8,689	8,597			旧 新 産 産 ×	歳 出 総 額	28,034,636	26,246,506	
利 子 割 交 付 金	7,267	0.0	7,267	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)			旧 工 特 ×		歳 入 歳 出 差 引	771,223	675,512		
配 当 割 交 付 金	2,504	0.0	2,504	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	低 開 発 ×	翌年度に繰越すべき財源	379,562	302,087			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	814	0.0	814	0.0	普 通 税	2,211,385	99.9	旧 産 炭 ×	実 質 収 支	391,661	373,425			
地 方 消 費 税 交 付 金	274,268	1.0	274,268	2.1	法 定 普 通 税	2,211,385	99.9	山 振 振 ×	単 年 度 収 支	18,236	-87,887			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,577	0.0	2,577	0.0	市 町 村 民 税	904,236	40.8	過 疎 ×	積 立 金	685,052	387,403			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	33,840	1.5	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額	50,000	56,100			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	56,056	0.2	56,056	0.4	所 得 割	732,648	33.1	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支	1,255,871	400,837			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	61,834	2.8	中 部 ×						
地 方 特 例 交 付 金	73,184	0.3	73,184	0.6	法 人 税 割	75,914	3.4	市 町 村 圏 ×						
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当	44,948	0.2	44,948	0.3	固 定 資 産 税	1,037,929	46.9	財 政 再 生 ×	一 般 職 員	322	1,028,790	3,195		
特 例 交 付 金	44,948	0.2	44,948	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	1,028,054	46.4	指 数 表 選 定	う ち 消 防 職 員	62	191,766	3,093		
減 収 補 填 特 例 交 付 金	28,236	0.1	28,236	0.2	軽 自 動 車 税	93,662	4.2	財 源 超 過 ×	う ち 技 能 労 務 員	2	5,352	2,676		
地 方 交 付 税	10,842,981	37.6	10,842,981	76.9	市 町 村 た ば こ 税	175,558	7.9		教 育 公 務 員	27	95,339	3,531		
普 通 交 付 税	10,022,666	34.8	10,022,666	76.9	鉦 産 税	-	-		臨 時 職 員	-	-	-		
特 別 交 付 税	820,315	2.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-		合 計	349	1,124,129	3,221		
(一 般 財 源 計)	13,811,230	47.9	12,990,735	99.7	法 定 外 普 通 税	-	-							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,488	0.0	6,488	0.0	目 的 税	2,414	0.1		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
分 担 金 ・ 負 担 金	132,185	0.5	-	-	法 定 目 的 税	2,414	0.1		議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	20.05.01	5,600
使 用 料	466,941	1.6	10,335	0.1	入 湯 税	2,234	0.1		非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	1	20.05.01	5,440
手 数 料	209,339	0.7	-	-	事 業 所 税	-	-		退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	収 入 役	-	-	-
国 庫 支 出 金	7,160,548	24.9	-	-	都 市 計 画 税	180	0.0		事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	教 育 長	1	20.05.01	4,896
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-		税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 議 長	1	21.08.07	3,800
都 道 府 県 支 出 金	1,868,606	6.5	18,193	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-		老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	21.08.07	3,300
財 産 収 入 金	73,445	0.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-		伝 染 病 ×	そ の 他	議 会 議 員	18	21.08.07	3,000
附 金	6,145	0.0	-	-	合 計	2,213,799	100.0							
繰 入 金	357,704	1.2	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									
繰 越 金	675,512	2.3	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等					
諸 収 入 債	260,116	0.9	1,533	0.0	議 会 費	152,892	0.5	-	152,892	基準財政収入額	2,341,488	2,409,395		
地 方 債	3,777,600	13.1	-	-	総 務 費	7,977,441	28.5	4,494,032	3,167,418	基準財政需要額	10,382,792	10,042,654		
うち 減収補填債 (特例分)	-	-	-	-	民 生 費	5,011,516	17.9	128,788	2,744,394	標準税収入額等	2,933,737	3,030,997		
うち 臨時財政対策債	954,000	3.3	-	-	衛 生 費	2,717,082	9.7	893,760	1,821,686	標準財政規模	13,910,999	13,194,602		
歳 入 合 計	28,805,859	100.0	13,027,284	100.0	労 働 費	78,135	0.3	-	511	財政力指数	0.24	0.25		
					農 林 水 産 業 費	2,866,092	10.2	1,624,954	890,867	実質収支比率(%)	2.8	2.8		
					商 工 費	407,427	1.5	16,290	246,929	経常一般財源等比率(%)	93.6	94.8		
					土 木 費	1,835,691	6.5	1,254,923	919,945	公債費負担比率(%)	20.8	18.8		
					消 防 費	640,855	2.3	49,867	539,972	健全化判断比率	-	-		
					教 育 費	2,580,200	9.2	1,035,570	1,646,289	連結実質赤字比率(%)	-	-		
					災 害 復 旧 費	182,720	0.7	-	39,374	実質公債費比率(%)	11.2	12.6		
					公 債 費	3,547,006	12.7	-	3,413,719	将来負担比率(%)	40.2	69.1		
					諸 支 出 費	37,579	0.1	-	37,579	積立金	1,817,925	1,182,873		
					前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 債 償	1,467,273	1,105,472		
					歳 出 合 計	28,034,636	100.0	9,498,184	15,621,575	現 在 高	3,662,723	2,969,131		
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	11,195,348 千 円				地 方 債 現 在 高	26,467,558	25,847,488		
					経 常 収 支 比 率	80.1 %	85.9 %			(債 務 負 担 行 為 額)	5,421,591	5,594,080		
					(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-			物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-		
					歳 入 一 般 財 源 等	16,392,798 千 円				そ の 他	707,622	624,928		
					出 所 の 他	926,930				取 益 事 業 収 入	-	-		
					公 營 病 院	533,845				土 地 開 発 基 金 現 在 高	220,756	286,720		
					下 水 道	329,834				徴 収 率 (%)	97.9 87.2	97.9 87.3		
					簡 易 水 道	316,874				現 計	98.6 92.7	98.4 92.8		
					交 通	37,579				年 計	96.9 81.1	97.0 81.2		
					の 他	379,708								
					所 得 割	76								
					市 町 村 民 税	131								
					国 庫 支 出 金	266								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況

人 口		22年国調	40,622人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1							
増減率	17年国調	44,765人	区 分	17年国調	12年国調											
住台帳基本人口	23.3.31	41,989人	第1次	3,227	3,616	42	2118	地方交付税種地	1-1							
増減率	22.3.31	42,652人	第2次	17.1	17.8											
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次	3,030	3,923	面積(km ²)	420.85							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	16.1	19.3	人口密度(人)	97							
地 方 税	3,330,857	10.6	3,179,578	18.1	市町村税の状況(単位千円・%)	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況										
地 方 譲 与 税	302,160	1.0	302,160	1.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	区 分							
利 子 割 交 付 金	11,185	0.0	11,185	0.1	普 通 税	3,177,613	95.4	13,553	一 般 職 員	534	1,779,288	3,332				
配 当 割 交 付 金	3,860	0.0	3,860	0.0	法 定 普 通 税	3,177,613	95.4	13,553	うち消防職員	92	263,120	2,860				
株式等譲渡所得割交付金	1,256	0.0	1,256	0.0	市 町 村 民 税	1,280,319	38.4	13,553	うち技能労務員	25	93,250	3,730				
地方消費税交付金	374,635	1.2	374,635	2.1	個 人 均 等 割	46,695	1.4	-	教育公務員	17	61,861	3,639				
ゴルフ場利用税交付金	5,319	0.0	5,319	0.0	所 得 割	1,081,952	32.5	-	臨時職員	-	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	68,624	2.1	-	合 計	551	1,841,149	3,341				
自動車取得税交付金	49,530	0.2	49,530	0.3	法 人 税 割	83,048	2.5	13,553	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,547,102	46.4	-	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
地方特例交付金	87,550	0.3	87,550	0.5	うち純固定資産税	1,518,447	45.6	-	一 般 職 員	534	1,779,288	3,332				
児童手当及び子ども手当 特例交付金	61,592	0.2	61,592	0.4	軽自動車税	109,867	3.3	-	し尿処理	-	-	-				
減収補填特例交付金	25,958	0.1	25,958	0.1	市町村たばこ税	238,616	7.2	-	ごみ処理	-	-	-				
地方交付税	15,436,151	49.3	13,512,979	76.9	鉦産税	1,709	0.1	-	火葬場	-	-	-				
普通交付税	13,512,979	43.2	13,512,979	76.9	特別土地保有税	-	-	-	常備消防	1	21.04.01	5,427				
特別交付税	1,923,172	6.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	小学校	1	23.04.01	4,330				
(一般財源計)	19,602,503	62.6	17,528,052	99.7	目的税	153,244	4.6	-	中学校	1	23.04.01	3,510				
交通安全対策特別交付金	6,166	0.0	6,166	0.0	法定目的税	153,244	4.6	-	その他	19	23.04.01	3,350				
分担金・負担金	236,646	0.8	-	-	入湯税	1,965	0.1	-	基 準 財 政 収 入 額							
使用料	178,740	0.6	3,659	0.0	事業所税	-	-	-	基 準 財 政 需 要 額							
手 庫 支 出 金	218,019	0.7	-	-	都市計画税	151,279	4.5	-	標 準 財 政 規 模							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	4,088,574	13.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	標 準 財 政 規 模							
都道府県支出金	2,086,121	6.7	-	-	旧法による税	-	-	-	財 政 力 指 数							
財産収入	104,400	0.3	8,103	0.0	合 計	3,330,857	100.0	13,553	財 政 力 指 数							
附属金	18,255	0.1	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区 分										
繰入金	44,119	0.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平 成 22 年 度 (千 円)			平 成 21 年 度 (千 円)			
繰越金	940,449	3.0	-	-	議 会 費	184,067	0.6	-	184,067	3,182,902			3,165,784			
諸 方 債	283,644	0.9	19,555	0.1	總 務 費	4,801,231	15.8	78,776	3,915,830	13,868,755			13,686,311			
地 方 債	3,494,200	11.2	-	-	民 生 費	7,167,465	23.6	150,269	3,634,324	4,039,314			4,015,941			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	3,863,477	12.7	407,301	3,338,357	18,831,401			18,127,514			
うち臨時財政対策債	1,279,000	4.1	-	-	労 働 費	102,829	0.3	-	21,358	0.24			0.25			
歳入合計	31,315,677	100.0	17,579,376	100.0	農 林 水 産 業 費	1,851,248	6.1	894,447	1,012,337	3.4			4.4			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					市町村民税	1,280,319	38.4	90,072	570,848	93.4			95.5			
					個人均等割	46,695	1.4	269	269	24.7			23.8			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	184,067	0.6	-	健全化判断比率	-			-		
人 件 費	5,524,338	18.2	5,257,530	4,997,749	26.5	総 務 費	4,801,231	15.8	78,776	連結実質赤字比率(%)	-			-		
うち職員給	3,367,702	11.1	3,159,960	-	-	民 生 費	7,167,465	23.6	150,269	実質公債費比率(%)	14.5			15.3		
扶助費	4,089,433	13.4	1,227,476	1,226,031	6.5	衛 生 費	3,863,477	12.7	407,301	将来負担比率(%)	60.1			83.3		
公債費	5,694,870	18.7	5,592,235	5,122,842	27.2	農 林 水 産 業 費	1,851,248	6.1	894,447	積立金	3,192,700			2,408,100		
内訳	5,694,601	18.7	5,591,966	5,122,573	27.2	農 林 水 産 業 費	1,851,248	6.1	894,447	減 債	1,321,473			929,543		
元償還金	269	0.0	269	269	0.0	商 工 費	771,484	2.5	90,072	現 在 高	3,277,604			2,739,861		
一時借入金利子	269	0.0	269	269	0.0	土 木 費	1,417,660	4.7	915,359	地 方 債 現 在 高	38,977,752			40,508,993		
(義務的経費計)	15,308,641	50.3	12,077,241	11,346,622	60.2	消 防 費	998,879	3.3	133,460	(債務負担行為額)	-			-		
物件費	3,581,025	11.8	2,634,762	2,256,870	12.0	教 育 費	3,450,447	11.3	1,520,658	物件等購入	-			-		
維持補修費	133,562	0.4	115,724	115,724	0.6	災 害 復 旧 費	102,512	0.3	-	保 証 ・ 補 償	-			-		
補助費等	2,586,276	8.5	2,040,429	1,443,053	7.7	公 債 費	5,695,386	18.7	-	そ の 他	1,633,948			1,904,102		
うち一部事務組合負担金	46,059	0.2	46,059	44,095	0.2	諸 支 出 費	24,346	0.1	-	実 質 的 な も の	-			-		
繰出金	2,632,866	8.7	2,302,072	1,588,961	8.4	前年度繰上充用金	-	-	-	収 益 事 業 収 入	1,212,271			1,210,550		
積立金	1,746,874	5.7	1,212,843	-	-	歳 出 合 計	30,431,031	100.0	4,190,342	土 地 開 発 基 金 現 在 高	96.6 83.7			95.9 84.1		
投資・出資金・貸付金	148,933	0.5	10,262	8,001	0.0	経 常 一 般 財 源 等 計	3,923,559	国会	実 質 収 支	2,764			-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 營 病 院 等 へ の 繰 上 充 用 金	1,212,375	国民健康保険	再差引収支	-114,652			-			
投資的経費	4,292,854	14.1	1,345,378	16,759,231千円	-	経 常 収 支 比 率	88.9%	健康	加入世帯数(世帯)	9,370			-			
うち人件費	136,103	0.4	129,331	-	-	減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	95.3%	保 険 状 況	被保険者数(人)	16,365			-			
普通建設事業費	4,190,342	13.8	1,338,580	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	22,623,357千円	事 業 況	被保険者1人当り 保険料(料)収入額	60			-			
うち補助	2,143,129	7.0	32,349	-	-	公 債 費	5,695,386	-	国民健康保険	704,439			-			
うち単独	1,927,386	6.3	1,296,406	-	-	公 債 費	5,695,386	-	国民健康保険	704,439			-			
災害復旧事業費	102,512	0.3	6,798	-	-	公 債 費	5,695,386	-	国民健康保険	704,439			-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 債 費	5,695,386	-	国民健康保険	704,439			-			
歳出合計	30,431,031	100.0	21,738,711	-	-	公 債 費	5,695,386	-	国民健康保険	704,439			-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況					人 口		22年国調 17年国調 増減率	47,245人 49,998人 -5.5%	産 業 構 造			都道府県名 42 長崎県		団 体 名 2134 雲仙市		市町村類型 - 0 地方交付税種地 1-1
歳入の状況 (単位千円・%)								産 業 構 造		面積 (km ²) 206.92		人口密度 (人) 228		区 分 平成22年度(千円) 平成21年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	17年国調	12年国調	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 状 況	歳 入 総 額	30,800,943	30,307,826		
地方譲与税	3,672,151	11.9	3,672,151	21.2	6,481	5,453	13,404	6,795	6,795	×	歳 入 歳 出 差 引	29,308,260	29,186,956	1,120,870		
地方交付金	10,131	0.0	10,131	0.1	25.6	21.5	52.9	25.7	25.7	×	翌年度に繰越すべき財源	520,245	284,036	236,209		
地方債	1,140	0.0	1,140	0.0	6,795	6,659	12,965	6,659	6,659	×	実 質 収 支	972,438	836,834	135,604		
地方消費税交付金	407,816	1.3	407,816	2.3	6,659	6,659	12,965	6,659	6,659	×	単 年 度 収 支	135,604	-4,001	139,605		
ゴルフ場利用税交付金	11,121	0.0	11,121	0.1	13,404	13,404	25,913	12,965	12,965	×	積 立 金	2,243	3,294	1,051		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	52.9	49.1	49.1	49.1	49.1	×	繰 上 償 還 金	689,628	495,507	194,121		
自動車取得税交付金	55,443	0.2	55,443	0.3						×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-						×	実 質 単 年 度 収 支	827,475	494,800	332,675		
地方特別交付金	81,966	0.3	81,966	0.5						×						
児童手当及び子ども手当特例交付金	51,029	0.2	51,029	0.3						×						
減収補填特例交付金	30,937	0.1	30,937	0.2						×						
地方交付税	13,624,592	44.2	12,717,057	73.3						×						
普通交付税	12,717,057	41.3	12,717,057	73.3						×						
特別交付税	907,535	2.9	-	-						×						
(一般財源計)	18,201,629	59.1	17,294,094	99.6						×						
交通安全対策特別交付金	7,038	0.0	7,038	0.0						×						
分担金・負担金	319,069	1.0	-	-						×						
使用料	161,941	0.5	29,061	0.2						×						
手数料	74,149	0.2	-	-						×						
国庫支出金	4,302,331	14.0	-	-						×						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-						×						
都道府県支出金	2,213,985	7.2	-	-						×						
財産収入	777,316	2.5	25,638	0.1						×						
附属金	3,246	0.0	-	-						×						
繰入金	19,814	0.1	-	-						×						
繰越金	1,120,870	3.6	-	-						×						
諸収入	580,255	1.9	5,008	0.0						×						
地方債	3,019,300	9.8	-	-						×						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						×						
うち臨時財政対策債	1,098,300	3.6	-	-						×						
歳入合計	30,800,943	100.0	17,360,839	100.0						×						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	220,958	0.8	(A)のうち 普通建設事業費	220,738	0.717	基準財政収入額	3,467,443	3,541,038		
人件費	4,095,103	14.0	3,898,973	3,869,344	21.0	総務費	5,008,173	17.1	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	4,046,762	13.14	基準財政需要額	12,810,833	12,143,721		
うち職員給	2,264,742	7.7	2,163,120	-	-	民生費	7,913,716	27.0		3,705,939	11.71	標準税収入額等	4,401,731	4,496,184		
扶助費	4,948,447	16.9	1,447,871	1,446,812	7.8	衛生費	1,966,110	6.7		1,774,613	5.76	標準財政規模	18,717,181	17,297,136		
公債費	4,764,723	16.3	4,680,469	3,990,841	21.6	労働費	164,590	0.6		16,468	0.05	財政力指数	0.29	0.31		
内訳	4,764,562	16.3	4,680,308	3,990,680	21.6	農林水産業費	2,028,697	6.9		1,171,766	3.77	実質収支比率(%)	5.2	4.8		
(義務的経費計)	161	0.0	161	161	0.0	商工費	949,726	3.2		462,219	1.47	経常一般財源等比率(%)	92.8	93.0		
物件費	2,182,147	7.4	1,621,024	1,435,758	7.8	土木費	2,955,293	10.1		1,725,049	5.59	公債費負担比率(%)	21.6	21.1		
維持補修費	110,210	0.4	100,198	100,198	0.5	消防費	1,129,956	3.9		859,819	2.78	健全化判断比率	-	-		
補助費等	3,151,106	10.8	2,659,824	2,174,280	11.8	教育費	2,169,004	7.4		1,484,640	4.82	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	1,664,393	5.7	1,657,263	1,484,575	8.0	災害復旧費	36,923	0.1		15,022	0.05	実質公債費比率(%)	13.7	14.5		
繰出金	2,825,963	9.6	2,515,929	2,275,869	12.3	公債費	4,765,114	16.3		4,680,860	14.55	将来負担比率(%)	18.8	35.1		
積立金	2,189,423	7.5	1,525,121	-	-	諸支出費	-	-		-	-	積立金減価	1,273,326	1,271,083		
投資・出資金・貸付金	411,264	1.4	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-		-	-	現在高	6,867,728	5,560,000		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	29,308,260	100.0		4,592,951	14.59	地方債現在高	7,588,383	6,728,265		
投資的経費	4,629,874	15.8	1,714,486	1,714,486	15.8	国会	2,846,533	9.8		163,851	0.53	(償還率) 物件等購入保証・補償	29,490,315	30,799,664		
うち人件費	31,004	0.1	31,004	-	-	国民健康保険	758,914	2.6		64,506	0.21	土地開発基金現在高	279,781	209,648		
普通建設事業費	4,592,951	15.7	1,699,464	1,699,464	15.7	国民健康保険	176,204	0.6		8,564	0.03	その他	511,533	516,106		
うち補助	1,414,773	4.8	122,603	122,603	0.8	国民健康保険	35,435	0.1		18,660	0.06	徴収率(%)	96.2	85.4		
うち単独	2,995,891	10.2	1,561,124	1,561,124	10.2	国民健康保険	20,570	0.07		84	0.0003	計	97.5	89.3		
災害復旧事業費	36,923	0.1	15,022	15,022	0.1	国民健康保険	408,399	1.4		134	0.0005	市町村民税	94.5	80.5		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,447,011	5.1		257	0.0009	純固定資産税	93.8	81.7		
歳出合計	29,308,260	100.0	20,163,895	20,163,895	100.0											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況			人口	22年国調 17年国調 増減率	50,363人 54,045人 -6.8%	産業構造				面積(km ²)	169.91	都道府県名		42	団体名		2142	市町村類型		-0
歳入の状況(単位千円・%)						17年国調		12年国調		人口密度(人)	296	長崎県		南島原市		地方交付税種地		1-1		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)					
地方交付税	3,533,173	11.0	3,533,173	19.0	普通税	3,528,440	99.9	-	旧新産×	収支状況	歳入総額	32,020,019	33,359,137							
地方譲与税	319,847	1.0	319,847	1.7	法定普通税	3,528,440	99.9	-	旧工特×		歳出総額	30,650,032	32,399,535							
利子割交付金	11,007	0.0	11,007	0.1	市町村民税	1,308,303	37.0	-	旧工特×		歳入歳出差引	1,369,987	959,602							
配当割交付金	3,793	0.0	3,793	0.0	個人均等割	58,512	1.7	-	低開発×		翌年度に繰越すべき財源	565,504	307,750							
株式等譲渡所得割交付金	1,232	0.0	1,232	0.0	所得割	1,100,020	31.1	-	旧産炭×		実質収支	804,483	651,852							
地方消費税交付金	425,472	1.3	425,472	2.3	法人均等割	66,866	1.9	-	旧産炭×		単年度収支	152,631	308,587							
ゴルフ場利用税交付金	8,953	0.0	8,953	0.0	法人税割	82,905	2.3	-	山振×		積立金	1,859,836	240,500							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,844,469	52.2	-	過疎×		繰上償還金	-	968,618							
自動車取得税交付金	53,071	0.2	53,071	0.3	うち純固定資産税	1,841,257	52.1	-	首都×		積立金取崩し額	36,517	194,802							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	138,765	3.9	-	近畿×		実質単年度収支	1,975,950	1,322,903							
地方特別交付金	82,299	0.3	82,299	0.4	市町村たばこ税	236,903	6.7	-	中部×	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)				
児童手当及び子ども手当	55,134	0.2	55,134	0.3	鉾産税	-	-	-	市町村圏×	一般職員	466	1,558,304	3,344							
特別交付金	27,165	0.1	27,165	0.1	特別土地保有税	-	-	-	財政再生×	うち消防職員	-	-	-							
減収補填特別交付金	27,165	0.1	27,165	0.1	法定外普通税	-	-	-	指数表選定×	うち技能労務員	39	130,611	3,349							
地方交付税	15,204,136	47.5	14,132,714	76.0	目的税	4,733	0.1	-	財源超過×	教育公務員	11	44,826	4,075							
普通交付税	14,132,714	44.1	14,132,714	76.0	法定目的税	4,733	0.1	-	一部事務組合加入の状況	臨時職員	-	-	-							
特別交付税	1,071,422	3.3	-	-	入湯税	4,733	0.1	-	特別職等	合計	477	1,603,130	3,361							
(一般財源計)	19,642,983	61.3	18,571,561	99.9	事業所得税	-	-	-	定数	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
交通安全対策特別交付金	6,302	0.0	6,302	0.0	都市計画税	-	-	-	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
分担金・負担金	273,831	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
使用料	240,725	0.8	8,771	0.0	法定外目的税	-	-	-	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
手数料	298,295	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
国庫支出金	3,672,799	11.5	-	-	合	3,533,173	100.0	-	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)															
都道府県支出金	2,804,252	8.8	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)							
財産収入	521,123	1.6	6,379	0.0	議会費	210,781	0.7	-	210,598	基準財政収入額	3,439,634	3,550,717								
附属金	16,992	0.1	-	-	総務費	7,057,865	23.0	70,135	5,961,634	基準財政需要額	13,665,122	13,167,128								
繰入金	43,926	0.1	-	-	民生費	8,171,051	26.7	74,554	4,410,051	標準税収入額等	4,366,616	4,520,044								
繰越金	959,602	3.0	-	-	衛生費	2,154,472	7.0	299,967	1,820,580	標準財政規模	20,244,208	18,943,096								
諸収入	105,089	0.3	4,310	0.0	労働費	78,205	0.3	-	63	財政力指数	0.27	0.28								
地方債	3,434,100	10.7	-	-	農林水産業費	1,823,903	6.0	1,142,763	867,333	実質収支比率(%)	4.0	3.4								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	327,138	1.1	107,299	282,211	経常一般財源等比率(%)	91.9	92.3								
うち臨時財政対策債	1,744,800	5.4	-	-	土木費	2,142,231	7.0	1,326,772	1,249,930	公債費負担比率(%)	19.3	23.1								
歳入合計	32,020,019	100.0	18,597,323	100.0	消防費	1,331,860	4.3	184,448	914,477	健全化判断比率	-	-								
性質別歳出の状況(単位千円・%)						区分				平成22年度(千円)				平成21年度(千円)						
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	210,781	0.7	-	210,598	財政力指数	0.27	0.28							
人件費	4,881,636	15.9	4,726,153	4,692,059	23.1	総務費	7,057,865	23.0	70,135	5,961,634	実質収支比率(%)	4.0	3.4							
うち職員給	2,983,259	9.7	2,877,705	-	-	民生費	8,171,051	26.7	74,554	4,410,051	経常一般財源等比率(%)	91.9	92.3							
扶助費	4,623,298	15.1	1,495,994	1,495,855	7.4	衛生費	2,154,472	7.0	299,967	1,820,580	公債費負担比率(%)	19.3	23.1							
公債費	4,686,977	15.3	4,558,338	4,558,338	22.4	労働費	78,205	0.3	-	63	健全化判断比率	-	-							
内元利償還金	4,686,977	15.3	4,558,338	4,558,338	22.4	農林水産業費	1,823,903	6.0	1,142,763	867,333	連結実質赤字比率(%)	-	-							
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	327,138	1.1	107,299	282,211	実質公債費比率(%)	11.6	12.7							
(義務的経費計)	14,191,911	46.3	10,780,485	10,746,252	52.8	土木費	2,142,231	7.0	1,326,772	1,249,930	将来負担比率(%)	0.1	33.0							
物件費	2,975,010	9.7	2,058,900	1,836,672	9.0	消防費	1,331,860	4.3	184,448	914,477	積立金	4,366,603	2,543,284							
維持補修費	70,414	0.2	60,483	60,483	0.3	教育費	2,573,243	8.4	521,609	1,918,304	減債	4,903,454	3,406,039							
補助費等	2,488,654	8.1	1,783,604	1,596,467	7.8	災害復旧費	92,306	0.3	-	19,225	現在高	6,554,507	5,806,047							
うち一部事務組合負担金	1,271,349	4.1	1,007,263	994,524	4.9	公債費	4,686,977	15.3	-	4,558,338	地方債現在高	31,161,175	31,929,497							
繰出金	2,991,224	9.8	2,666,751	2,156,047	10.6	諸支出費	-	-	-	-	(償還)物件等購入	378,851	521,115							
積立金	4,112,771	13.4	3,500,137	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-							
投資・出資金・貸付金	195	0.0	-	-	-	歳出合計	30,650,032	100.0	3,727,547	22,212,744	その他	51,079	79,069							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	3,094,052			540,833	実質的なもの	-	-							
投資的経費	3,819,853	12.5	1,362,384	16,395,921千円	80.6%	国民健康保険	444,649			431,408	収益事業収入	-	-							
うち人件費	43,789	0.1	42,949	経常収支比率	88.2%	簡易水道	371,037			10,408	土地開発基金現在高	582,235	581,243							
普通建設事業費	3,727,547	12.2	1,343,159	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	71,480			74	徴収率(%)	97.1	87.9							
うち補助	1,195,925	3.9	125,774	歳入一般財源等	23,582,731千円	病	31,348			132	計	97.5	91.2							
うち単独	2,308,779	7.5	1,179,615			国民健康保険	426,244			260	市町村民税	97.6	92.1							
災害復旧事業費	92,306	0.3	19,225			その他	1,749,294			-	純固定資産税	96.4	84.2							
失業対策事業費	-	-	-							-										
歳出合計	30,650,032	100.0	22,212,744																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	30,110人 29,127人 3.4%	産業構造				都道府県名		団体名	市町村類型	- 2		
		住民基本 台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	30,096人 30,124人 -0.1%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	20.77	42 長崎県		3084 時津町	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		458	485	人口密度(人)		1,450					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,274	3,654			指定団体等 の指定状況	区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
地 方 税	3,706,886	37.6	3,384,675	61.7	第3次	23.5	27.6			旧新産	収	歳入総額		9,852,356	9,415,995
地方譲与税	70,165	0.7	70,165	1.3					旧工特	支	歳出総額		9,378,149	8,749,891	
地方交付金	10,468	0.1	10,468	0.2					低開発	状	歳入歳出差引		474,207	666,104	
配当交付金	3,626	0.0	3,626	0.1					旧産炭		翌年度に繰越すべき財源		137,500	280,190	
株式等譲渡所得割交付金	1,185	0.0	1,185	0.0					山振	況	実質収支		336,707	385,914	
地方消費税交付金	284,813	2.9	284,813	5.2					過疎		単年度収支		-49,207	64,235	
ゴルフ場利用税交付金	5,075	0.1	5,075	0.1					首都	積立金		32,320	45,824		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					近畿	繰上償還金		33,815	-		
自動車取得税交付金	11,717	0.1	11,717	0.2					中部	積立金取崩し額		20,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市町村圏	実質単年度収支		-3,072	110,059		
地方特例交付金	46,285	0.5	46,285	0.8					財政再生						
児童手当及び子ども手当 特例交付金	28,168	0.3	28,168	0.5					指数表選定						
減収補填特例交付金	18,117	0.2	18,117	0.3					財源超過						
地方交付税	1,725,845	17.5	1,661,853	30.3					一般職員	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
普通交付税	1,661,853	16.9	1,661,853	30.3					うち消防職員	-	-	-	-	-	
特別交付税	63,992	0.6	-	-					うち技能労務員	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	5,866,065	59.5	5,479,862	99.8					教育公務員	4	14,092	3,523	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,443	0.1	5,443	0.1					臨時職員	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	201,454	2.0	-	-					合計	133	460,690	3,464	-	-	
使用料	82,430	0.8	-	-					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
手数料	43,974	0.4	-	-					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	8,350	
国庫支出金	1,558,212	15.8	-	-					非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	6,760	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-					退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
都道府県支出金	616,127	6.3	-	-					事務機共同	常備消防	教育長	1	15.04.01	6,470	
財産収入	28,492	0.3	-	-					税務事務	小学校	会議議長	1	15.04.01	3,340	
附入金	1,000	0.0	-	-					老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,760	
繰入金	69,672	0.7	-	-					伝染病	その他	議会議員	14	15.04.01	2,510	
繰越金	620,190	6.3	-	-							区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
諸収入	82,215	0.8	3,181	0.1							基準財政収入額		2,944,724	3,064,557	
地方債	677,082	6.9	-	-							基準財政需要額		4,606,397	4,625,214	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							標準税収入額等		3,810,394	3,964,988	
うち臨時財政対策債	586,582	6.0	-	-							標準財政規模		6,058,829	5,918,296	
歳入合計	9,852,356	100.0	5,488,486	100.0							財政力指数		0.65	0.65	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)											実質収支比率(%)		5.6	6.5	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	101,834	1.1	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等		3,810,394	3,964,988	
人 件 費	1,418,857	15.1	1,294,670	1,283,255	21.1	総務費	1,247,194	13.3	-	101,834	財政力指数	0.65	0.65		
うち職員給	841,039	9.0	738,818	-	-	民生費	2,873,129	30.6	63,191	1,085,255	実質収支比率(%)	5.6	6.5		
扶助費	1,135,631	12.1	298,956	294,442	4.8	衛生費	831,119	8.9	46,198	1,345,728	経常一般財源等比率(%)	90.6	92.0		
公債費	1,253,762	13.4	1,244,023	1,210,208	19.9	労働費	6,715	0.1	92,817	685,177	公債費負担比率(%)	17.4	17.7		
内訳	1,253,762	13.4	1,244,023	1,210,208	19.9	農林水産業費	65,878	0.7	-	6,715	健全化 判断 断比率	-	-		
(義務的経費計)	3,808,250	40.6	2,837,649	2,787,905	45.9	農工商費	20,310	0.2	1,861	55,019	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,449,775	15.5	1,275,513	1,174,013	19.3	土木費	1,099,289	11.7	-	20,297	実質公債費比率(%)	6.8	7.2		
維持補修費	49,092	0.5	46,134	46,134	0.8	消防費	271,970	2.9	325,773	972,523	将来負担比率(%)	-	-		
補助費等	1,571,905	16.8	1,049,315	1,016,725	16.7	教育費	1,605,598	17.1	7,350	263,324	積立金	465,501	407,267		
うち一部事務組合負担金	136,491	1.5	136,260	136,256	2.2	災害復旧費	1,351	0.0	752,631	913,074	減債	810,134	654,935		
繰出金	782,601	8.3	683,439	682,001	11.2	公債費	1,253,762	13.4	-	1,244,023	現在高	2,262,584	2,041,126		
積立金	425,230	4.5	368,061	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	8,490,096	8,893,348		
投資・出資金・貸付金	124	0.0	124	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(償還 支出 予定額)	38,700	38,700		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,378,149	100.0	1,289,821	6,694,320	債務負 担行 為額	-	-		
投資的経費	1,291,172	13.8	434,085	434,085	-	経常経費充当一般財源等計	5,706,778千円	-	-	-	物件等購入 保証・補償	937,565	1,170,018		
うち人件費	12,362	0.1	12,362	-	-	経常収支比率	93.9%	104.0%	-	-	その他 実質的なもの	-	-		
普通建設事業費	1,289,821	13.8	432,734	432,734	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	収益事業収入	-	-		
うち補助	535,473	5.7	17,650	17,650	-	歳入一般財源等	7,168,527千円	-	-	-	土地開発基金現在高	313,111	313,111		
うち単独	740,132	7.9	405,507	405,507	-	歳入合計	9,852,356	100.0	-	-	徴収率(%)	97.6	97.3		
災害復旧事業費	1,351	0.0	1,351	1,351	-	国民健康保険	198,549	-	-	-	現・計	98.0	91.3		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	569,704	-	-	-	市町村民税	97.0	91.6		
歳出合計	9,378,149	100.0	6,694,320	6,694,320	-	その他	569,704	-	-	-	純固定資産税	97.0	86.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	8,903人 9,657人 -7.8%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型	- 0																																																																																												
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	17年国調	12年国調	42		3211		地方交付税種地	2-2																																																																																												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,026	1,019	面積(km ²)	74.25	長 崎 県	東 彼 杵 町																																																																																														
地方交付金	716,615	14.1	716,615	24.9	第 2 次	1,080	1,391	人口密度(人)	120	指定団体等 の指定状況	収	歳入総額	5,094,435	5,219,324																																																																																											
地方譲与税	64,327	1.3	64,327	2.2	第 3 次	2,623	2,484	旧新産	×		収 支 状 況	支	歳出総額	4,867,988	5,095,869																																																																																										
地方割交付金	2,016	0.0	2,016	0.1		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)	区 分 収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分					旧工特	×	区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)																																																																																									
配当割交付金	696	0.0	696	0.0			普通税	716,615	100.0			旧開発	×				一 般 職 員 等 合	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																																																																																					
株式等譲渡所得割交付金	227	0.0	227	0.0	法定普通税		716,615	100.0	旧産炭			×	財政再生								-	-	-	-	-																																																																																
地方消費税交付金	70,751	1.4	70,751	2.5	市町村民税	257,619	35.9	山振	×			指数表選定														-	-	-	-	-	-	-																																																																									
ゴルフ場利用税交付金	4,346	0.1	4,346	0.2	個人均等割	11,018	1.5	過疎	×																								財 源 超 過	-	-	-	-	-	-	-																																																																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	205,571	28.7	首都	×																																-	-	-	-	-	-	-	-																																																									
自動車取得税交付金	10,726	0.2	10,726	0.4	法人均等割	12,384	1.7	近畿	×																																								-	-	-	-	-	-	-	-																																																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	28,646	4.0	中部	×																																																-	-	-	-	-	-	-	-																																									
地方特例交付金	13,076	0.3	13,076	0.5	固定資産税	383,244	53.5	市町村圏	×																																																								-	-	-	-	-	-	-	-																																	
児童手当及び子ども手当 特例交付金	7,049	0.1	7,049	0.2	うち純固定資産税	380,033	53.0	財政再生	×																																																																-	-	-	-	-	-	-	-																									
減収補填特例交付金	6,027	0.1	6,027	0.2	軽自動車税	25,335	3.5	一般職員	71																																																																								-	-	-	-	-	-	-	-																	
地方交付税	2,144,202	42.1	1,992,779	69.2	市町村たばこ税	50,417	7.0	うち消防職員	-	-																																																																															-	-	-	-	-	-	-										
普通交付税	1,992,779	39.1	1,992,779	69.2	鉍産税	-	-	うち技能労務員	5		-																																																																																					-	-	-	-	-	-	-			
特別交付税	151,423	3.0	-	-	特別土地保有税	-	-	教育公務員	-					-	-	-																																																																																							-	-	-
(一般財源計)	3,026,982	59.4	2,875,559	99.8	法定外普通税	-	-	臨時職員	-								-	-	-	-																																																																																					
交通安全対策特別交付金	1,283	0.0	1,283	0.0	目的税	-	-	合	71				-								-	-	-	-	-																																																																																
分担金・負担金	21,540	0.4	-	-	法定目的税	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等			-														-	-	-	-	-	-	-																																																																									
使用料	53,918	1.1	1,168	0.0	入湯税	-	-	議員公務災害	×																								-	-	-	-	-	-	-	-																																																																	
手数料	18,137	0.4	-	-	事業所税	-	-	非常勤公務災害	×																																-	-	-	-	-	-	-	-																																																									
国庫支出金	593,488	11.6	-	-	都市計画法	-	-	退職手当	×																																								-	-	-	-	-	-	-	-																																																	
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	2,568	0.1	2,568	0.1	水利地益税等	-	-	事務機共同	×																																																-	-	-	-	-	-	-	-																																									
都道府県支出金	428,221	8.4	-	-	法定外目的税	-	-	税務事務	×																																																								-	-	-	-	-	-	-	-																																	
財産収入	40,663	0.8	-	-	旧法による税	-	-	老人福祉	×																																																																-	-	-	-	-	-	-	-																									
附入金	480	0.0	-	-	合	716,615	100.0	伝染病	×																																																																								-	-	-	-	-	-	-	-																	
繰入金	198,121	3.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分 決算額(A) 構成比 (A)のうち 普通建設事業費																																																																																		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		689,730	721,927											
繰越金	123,455	2.4	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比																																																																																						基準財政需要額	2,682,509	2,644,710										
諸収入	44,879	0.9	290	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比																																																																																		標準税収入額等	875,856	919,113														
地方債	540,700	10.6	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比											標準財政規模	3,134,169	3,054,384																																																																																					
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比										財政力指数	0.27	0.28																																																																																						
うち臨時財政対策債	265,400	5.2	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比									実質収支比率(%)	2.5	2.6																																																																																							
歳入合計	5,094,435	100.0	2,880,868	100.0	区 分	決 算 額	構 成 比									経常一般財源等比率(%)	91.9	92.3																																																																																							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		公債費負担比率(%)		24.2	24.8																																																																																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率												健全化判断比率		-	-																																																																																					
人件費	635,796	13.1	602,900	600,383	19.1	議会費	67,076	1.4									連結実質赤字比率(%)		-	-																																																																																					
うち職員給料	381,764	7.8	354,534	-	-	総務費	496,293	10.2	10,360	391,865							実質赤字比率(%)		-	-																																																																																					
扶助費	554,937	11.4	165,472	165,223	5.3	民生費	1,228,530	25.2	114,100	636,327							将来負担比率(%)		65.3	79.9																																																																																					
公債費	918,748	18.9	887,581	839,544	26.7	衛生費	281,753	5.8	5,737	272,595							積立金		453,471	452,067																																																																																					
内元利償還金	918,648	18.9	887,481	839,444	26.7	労働費	14,875	0.3	-	322							減債		171,891	142,231																																																																																					
内一時借入金利息	100	0.0	100	100	0.0	農林水産業費	444,193	9.1	222,657	213,882							現在高		1,052,266	1,016,074																																																																																					
(義務的経費計)	2,109,481	43.3	1,655,953	1,605,150	51.0	商工費	45,409	0.9	1,741	32,136							地方債現在高		6,616,380	6,884,980																																																																																					
物件費	381,888	7.8	288,341	225,470	7.2	土木費	730,606	15.0	397,267	444,745							（債務負担行為） 物件等購入 保証・補償 その他		165,149	61,000																																																																																					
維持補修費	39,489	0.8	35,293	35,293	1.1	消防費	166,627	3.4	8,894	159,252							土地開発基金現在高		107,579	105,541																																																																																					
補助費等	532,650	10.9	439,685	389,912	12.4	教育費	437,007	9.0	140,219	324,250							（徴収率） 市町村民税 純固定資産税		98.3 92.4 98.7 94.1 97.8 90.2	98.5 92.3 98.2 94.1 98.5 90.0																																																																																					
うち一部事務組合負担金	170,117	3.5	169,920	154,365	4.9	災害復旧費	36,871	0.8	-	12,128																																																																																															
繰出金	613,919	12.6	491,469	309,975	9.9	公債費	918,748	18.9	-	887,581																																																																																															
積立金	230,177	4.7	201,083	-	-	諸支出費	-	-	-	-																																																																																															
投資・出資金・貸付金	22,538	0.5	538	538	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-																																																																																															
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,867,988	100.0	900,975	3,442,109																																																																																															
投資的経費	937,846	19.3	329,747	329,747	-	経常経費充当一般財源等計	613,919	-	国会	23,089																																																																																															
うち人件費	29,278	0.6	20,605	2,566,338	千円	公営事業等への繰上 国民健康保険状況	613,919	-	国民健康保険	23,089																																																																																															
内普通建設事業費	900,975	18.5	317,619	81.6%	89.1%	簡易水道	164,607	-	民計	11,167																																																																																															
うち補助	285,341	5.9	40,464	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	59,033	-	健康の状況	1,432																																																																																															
うち単独	528,146	10.8	267,067	歳入一般財源等	-	その他	-	-	保険者数(人)	2,821																																																																																															
災害復旧事業費	36,871	0.8	12,128	国民健康保険	-	その他	323,243	-	被保険者1人当り	70																																																																																															
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	323,243	-	被保険者1人当り	125																																																																																															
歳出合計	4,867,988	100.0	3,442,109	歳入一般財源等	-	その他	323,243	-	被保険者1人当り	246																																																																																															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	14,651人 15,158人 -3.3%	産 業 構 造					都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		住民基本 台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	15,027人 15,073人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	面積 (km ²)	37.25	42	3220	川棚町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	人口密度(人)	393	区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
地方譲与税	1,235,972	19.8	1,235,972	36.2	461	2,191	4,684			収 入 総 額	6,227,418	5,701,094		
地方交付金	58,042	0.9	58,042	1.7	6.3	29.9	63.8			歳出総額	6,095,399	5,490,619		
利子割交付金	4,440	0.1	4,440	0.1						歳入歳出差引	132,019	210,475		
配当割交付金	1,535	0.0	1,535	0.0						翌年度に繰越すべき財源	31,280	57,924		
株式等譲渡所得割交付金	500	0.0	500	0.0						実質収支	100,739	152,551		
地方消費税交付金	126,440	2.0	126,440	3.7						単年度収支	-51,812	37,718		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						積立金	72,096	1,583		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	9,694	0.2	9,694	0.3						積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-						実質単年度収支	20,284	39,301		
地方特例交付金	21,153	0.3	21,153	0.6										
児童手当及び子ども手当 特例交付金	13,424	0.2	13,424	0.4	普通税	1,227,606	5,920							
減収補填特例交付金	7,729	0.1	7,729	0.2	法定普通税	1,227,606	5,920							
地方交付税	2,006,154	32.2	1,939,182	56.9	市町村民税	521,106	5,920							
普通交付税	1,939,182	31.1	1,939,182	56.9	個人均等割	20,196	-							
特別交付税	66,972	1.1	-	-	所得割	437,795	-							
(一般財源計)	3,463,930	55.6	3,396,958	99.6	法人均等割	24,111	-							
交通安全対策特別交付金	2,582	0.0	2,582	0.1	法人税割	39,004	-							
分担金・負担金	83,177	1.3	-	-	固定資産税	608,233	-							
使用料	112,908	1.8	638	0.0	うち純固定資産税	606,981	-							
手数料	8,869	0.1	70	0.0	軽自動車税	35,310	-							
国庫支出金	1,155,182	18.5	-	-	市町村たばこ税	62,957	-							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	鉦産税	-	-							
都道府県支出金	492,807	7.9	-	-	特別土地保有税	-	-							
財産収入	80,189	1.3	1,836	0.1	法定外普通税	-	-							
寄附金	5,148	0.1	-	-	目的税	8,366	0.7							
繰入金	6,813	0.1	-	-	法定目的税	8,366	0.7							
繰越金	210,475	3.4	-	-	入湯税	8,366	0.7							
諸収入	93,818	1.5	8,242	0.2	事業所税	-	-							
地方債	511,520	8.2	-	-	都市計画税	-	-							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-							
うち臨時財政対策債	357,020	5.7	-	-	法定外目的税	-	-							
歳入合計	6,227,418	100.0	3,410,326	100.0	旧法による税	-	-							
					合 計	1,235,972	100.0	5,920						
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	85,732	1.4	-	85,682				
人件費	819,589	13.4	778,626	776,720	20.6	総 務 費	1,072,085	17.6	431,742	571,690				
うち職員給	482,313	7.9	447,108	-	-	民 生 費	1,777,954	29.2	90,437	850,182				
扶助費	964,623	15.8	260,189	260,189	6.9	衛 生 費	509,723	8.4	10,006	494,510				
公債費	663,298	10.9	578,269	578,263	15.3	労 働 費	39,242	0.6	-	157				
内元利償還金	663,294	10.9	578,265	578,259	15.3	農 林 水 産 業 費	269,115	4.4	153,720	124,478				
一時借入金(利息)	4	0.0	4	4	0.0	商 工 費	335,023	5.5	76,711	272,500				
(義務的経費計)	2,447,510	40.2	1,617,084	1,615,172	42.9	土 木 費	580,549	9.5	171,345	523,248				
物件費	481,821	7.9	370,304	312,421	8.3	消 防 費	202,815	3.3	8,146	196,647				
維持補修費	10,062	0.2	8,042	8,042	0.2	教 育 費	552,659	9.1	234,965	408,710				
補助費等	808,122	13.3	748,358	690,538	18.3	災 害 復 旧 費	7,204	0.1	-	5,833				
うち一部事務組合負担金	417,186	6.8	417,186	401,398	10.7	公 債 費	663,298	10.9	-	578,269				
繰出金	925,085	15.2	853,597	394,956	10.5	諸 支 出 費	-	-	-	-				
積立金	181,292	3.0	156,605	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	57,231	0.9	231	-	-	歳 出 合 計	6,095,399	100.0	1,177,072	4,111,746				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	926,013		国会	実 質 収 支	25,879			
投資的経費	1,184,276	19.4	357,525	3,021,129千円		下 水 道	316,145		民 計	再 差 引 収 支	-2,450			
うち人件費	12,638	0.2	12,638	経常収支比率		観 光 施 設	123,050		健 康 保 険 状 況	加入世帯数(世帯)	2,332			
普通建設事業費	1,177,072	19.3	351,692	80.2%	88.6%	簡 易 水 道	1,776		被 保 険 者 数 (人)	4,103				
うち補助	768,879	12.6	38,569	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	928		被 保 険 者 1人当り	70				
うち単独	357,926	5.9	299,726	歳入一般財源等		の 繰 上	93,564		国庫支出金	127				
災害復旧事業費	7,204	0.1	5,833	4,238,025千円		そ の 他	390,550		保 険 給 付 費	299				
失業対策事業費	-	-	-											
歳出合計	6,095,399	100.0	4,111,746											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	15,227人 15,367人 -0.9%	産業構造		面積(km ²)	55.97	人口密度(人)	272	都道府県名	42	団体名	3238	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	15,366人 15,442人 -0.5%	区分	17年国調	12年国調				長崎県	波佐見町		地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	収入総額	5,719,880		5,348,986						
地方譲与税	1,122,152	19.6	1,122,152	36.2	第1次	443	5.6	5.1	旧工特	×	歳出総額	5,589,367		5,178,609						
地方交付金	65,243	1.1	65,243	2.1	第2次	3,176	39.9	46.8	低開発	×	歳入歳出差引	130,513		170,377						
利子割交付金	3,549	0.1	3,549	0.1	第3次	4,330	54.4	48.1	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	52,364		89,378						
配当割交付金	1,232	0.0	1,232	0.0	普通税					山振	×	実質収支	78,149		80,999					
株式等譲渡所得割交付金	404	0.0	404	0.0	法定普通税					過疎	×	単年度収支	-2,850		18,215					
地方消費税交付金	134,699	2.4	134,699	4.3	市町村民税					首都	×	積立金	1,436		2,250					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割					近畿	×	繰上償還金	185,827		-					
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割					中部	×	積立金取崩し額	-		-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割					市町村圏	×	実質単年度収支	184,413		20,465					
自動車取得税交付金	10,895	0.2	10,895	0.4	法人税割					財政再生	×									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税					指数表選定	×									
地方特例交付金	20,750	0.4	20,750	0.7	うち純固定資産税					財源超過	×									
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,703	0.2	12,703	0.4	軽自動車税															
減収補填特例交付金	8,047	0.1	8,047	0.3	市町村たばこ税															
地方交付税	1,863,825	32.6	1,732,758	55.9	鉦産税															
普通交付税	1,732,758	30.3	1,732,758	55.9	特別土地保有税															
特別交付税	131,067	2.3	-	-	法定外普通税															
(一般財源計)	3,222,749	56.3	3,091,682	99.8	目的税															
交通安全対策特別交付金	1,409	0.0	1,409	0.0	法定目的税															
分担金・負担金	114,136	2.0	-	-	入湯税															
使用料	65,535	1.1	1,477	0.0	事業所税															
手数料	8,681	0.2	-	-	都市計画税															
国庫支出金	831,886	14.5	-	-	水利地益税等															
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税															
都道府県支出金	510,627	8.9	-	-	旧法による税															
財産収入	8,648	0.2	2,447	0.1	合計															
寄附金	22,344	0.4	-	-																
繰入金	174,160	3.0	-	-																
繰越金	170,377	3.0	-	-																
諸収入	75,228	1.3	496	0.0																
地方債	514,100	9.0	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	346,000	6.0	-	-																
歳入合計	5,719,880	100.0	3,097,511	100.0																
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)	
					議会費		76,218		1.4		普通建設事業費		76,168		基準財政収入額		1,041,845		1,069,247	
					総務費		688,212		12.3		充当一般財源等		584,459		基準財政需要額		2,784,053		2,724,764	
					民生費		1,703,690		30.5				805,998		標準税収入額等		1,327,947		1,363,495	
					衛生費		292,260		5.2				270,215		標準財政規模		3,406,782		3,287,032	
					労働費		96,428		1.7				13,713		財政力指数		0.39		0.40	
					農林水産業費		271,748		4.9				116,744		実質収支比率(%)		2.3		2.5	
					商工費		145,941		2.6				93,429		経常一般財源等比率(%)		90.9		92.2	
					土木費		739,287		13.2				505,184		公債費負担比率(%)		21.5		17.8	
					消防費		198,570		3.6				192,892		健全化判断比率		-		-	
					教育費		456,936		8.2				415,820		連結実質赤字比率(%)		-		-	
					災害復旧費		1,593		0.0				960		実質公債費比率(%)		17.2		16.8	
					公債費		918,484		16.4				894,002		将来負担比率(%)		64.7		79.1	
					諸支出費		-		-				-		積立金		578,858		577,422	
					前年度繰上充用金		-		-				-		減債		220,771		287,397	
					歳出合計		5,589,367		100.0				853,786		現在高		1,461,352		1,409,542	
					国会		621,575		10.6				91,673		地方債現在高		6,433,058		6,680,322	
					国民健康保険		158,962		2.8				72,399		（債務負担行為）		-		-	
					国民健康保険		9,576		0.2				2,137		物件等購入		-		-	
					国民健康保険		1,000		0.0				4,150		保証・補償		-		-	
					国民健康保険		-		-				77		その他		88,026		103,734	
					国民健康保険		92,673		1.7				123		実質的なもの		-		-	
					国民健康保険		359,364		6.4				285		収益事業収入		-		-	
					国民健康保険		-		-				-		土地開発基金現在高		168,788		168,603	
					国民健康保険		-		-				-		徴収率(%)		98.5 94.3		98.1 94.0	
					国民健康保険		-		-				-		現・計		99.1 96.7		98.9 96.9	
					国民健康保険		-		-				-		市町村民税		97.8 91.7		97.1 91.0	
					国民健康保険		-		-				-		純固定資産税					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	2,849人 3,268人 -12.8%	産 業 構 造			面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	-0															
		住民基本 台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	2,905人 2,961人 -1.9%	区 分	17年国調	12年国調	25.46	112	42	3831	地方交付税種地	2-1															
歳入の状況 (単位千円・%)																												
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)															
地方	税	144,563	4.3	144,563	7.8	第1次	628	666	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再生× 指数表選定 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額	3,324,155	2,908,755															
地方譲与税		26,187	0.8	26,187	1.4	第2次	132	242			歳出総額	3,113,008	2,840,483															
利子割交付金		517	0.0	517	0.0	第3次	796	843			歳入歳出差引	211,147	68,272															
配当割交付金		176	0.0	176	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)					翌年度に繰越すべき財源	44,429	28,716															
株式等譲渡所得割交付金		57	0.0	57	0.0	区	収入	済額			構成比	超過課税分	実質収支	166,718	39,556													
地方消費税交付金		24,043	0.7	24,043	1.3	普通税							単年度収支	127,162	-28,003													
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法定普通税	144,563	100.0					積立金	44,883	53,916													
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法定普通税	144,563	100.0					繰上償還金	-	-													
自動車取得税交付金		4,336	0.1	4,336	0.2	市町村民税	57,312	39.6					積立金取崩し額	-	-													
軽油引取税交付金		-	-	-	-	個人均等割	2,721	1.9					実質単年度収支	172,045	25,913													
地方特例交付金		8,003	0.2	8,003	0.4	所得割	47,859	33.1					区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)											
児童手当及び子ども手当 特例交付金		6,017	0.2	6,017	0.3	法人均等割	4,216	2.9					一般職員	55	159,390	2,898												
減収補填特例交付金		1,986	0.1	1,986	0.1	法人税割	2,516	1.7			うち消防職員	-	-	-														
地方交付税		1,802,487	54.2	1,644,287	88.7	固定資産税	65,725	45.5			うち技能労務員	4	10,900	2,725														
普通交付税		1,644,287	49.5	1,644,287	88.7	うち純固定資産税	63,438	43.9			教育公務員	3	10,257	3,419														
特別交付税		158,200	4.8	-	-	軽自動車税	6,892	4.8			臨時職員	-	-	-														
(一般財源計)		2,010,369	60.5	1,852,169	99.9	市町村たばこ税	14,634	10.1			合	58	169,647	2,925														
交通安全対策特別交付金		611	0.0	611	0.0	鉦産税	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)												
分担金・負担金		2,004	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-			議員公務災害	し尿処理×	市区町村長	1	20.10.01	5,980												
使用料		29,608	0.9	718	0.0	法定外普通税	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理×	副市区町村長	1	20.10.01	4,950												
手数料		11,465	0.3	-	-	目的税	-	-			退職手当	火葬場×	収入役	-	-	-												
国庫支出金		406,181	12.2	-	-	入湯税	-	-			事務機共同	常備消防×	教育長	1	20.10.01	4,760												
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		-	-	-	-	都市計画税	-	-			税務事務	小学校×	議会議長	1	16.10.01	2,550												
都道府県支出金		302,517	9.1	-	-	水利地益税等	-	-			老人福祉	中学校×	議会副議長	1	16.10.01	1,980												
財産収入		7,260	0.2	-	-	法定外目的税	-	-			伝染病	その他	議会議員	8	16.10.01	1,800												
寄附金		2,942	0.1	-	-	合	144,563	100.0			区		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)													
繰入金		104,826	3.2	-	-	議会費	50,004	1.6			基準財政収入額	164,173	171,571															
繰越金		68,272	2.1	-	-	総務費	667,829	21.5			基準財政需要額	1,808,460	1,767,383															
諸収入		39,822	1.2	186	0.0	民生費	364,260	11.7			標準税収入額等	202,801	214,375															
地方債		338,278	10.2	-	-	衛生費	257,905	8.3			標準財政規模	1,969,866	1,919,884															
うち減収補填(特例分)		-	-	-	-	労働費	19,012	0.6			財政力指数	0.10	0.10															
うち臨時財政対策債		122,778	3.7	-	-	農林水産業費	324,639	10.4			実質収支比率(%)	8.5	2.1															
歳入合計		3,324,155	100.0	1,853,684	100.0	商工費	270,338	8.7			経常一般財源等比率(%)	94.1	93.9															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		標準財政規模		1,969,866		1,919,884	
人件費		501,009	16.1	468,609	468,604	23.7	議会費	50,004	1.6			財政力指数	0.10	0.10														
うち職員給		284,397	9.1	258,195	-	-	総務費	667,829	21.5			実質収支比率(%)	8.5	2.1														
扶助費		136,328	4.4	43,878	43,878	2.2	民生費	364,260	11.7			経常一般財源等比率(%)	94.1	93.9														
公債費		361,473	11.6	353,187	353,187	17.9	衛生費	257,905	8.3			公債費負担比率(%)	14.4	18.2														
内訳		361,473	11.6	353,187	353,187	17.9	労働費	19,012	0.6			健全化判断比率	-	-														
元利償還金		-	-	-	-	-	農林水産業費	324,639	10.4			連結実質赤字比率(%)	-	-														
一時借入金利息		-	-	-	-	-	商工費	270,338	8.7			実質公債費比率(%)	13.7	18.3														
(義務的経費計)		998,810	32.1	865,674	865,669	43.8	土木費	205,551	6.6			将来負担比率(%)	26.0	49.7														
物件費		423,872	13.6	289,543	259,461	13.1	消防費	226,817	7.3			積立金	157,409	112,526														
維持補修費		25,718	0.8	17,863	17,863	0.9	教育費	349,777	11.2			減債	159,176	133,351														
補助費等		323,594	10.4	254,723	99,102	5.0	災害復旧費	3,903	0.1			現在高	1,089,272	932,309														
うち一部事務組合負担金		5,154	0.2	5,154	5,154	0.3	公債費	361,473	11.6			地方債現在高	3,027,010	2,994,300														
繰出金		272,140	8.7	244,044	207,969	10.5	諸支出費	11,500	0.4			(債務負担行為) 物件等購入	-	-														
積立金		315,052	10.1	311,667	-	-	前年度繰上充用金	-	-			保証・補償	-	-														
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	歳出合計	3,113,008	100.0			その他	180,278	237,208														
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	国会	272,140				実質収支	35,781	-														
投資的経費		753,822	24.2	253,353	1,450,064千円		国民計	66,175				再差引収支	-15,138	-														
うち人件費		7,721	0.2	7,721	73.4%	78.2%	簡易水道	25,902				加入世帯数(世帯)	695	-														
普通建設事業費		749,919	24.1	252,264	73.4%	78.2%	交通	11,500				被保険者数(人)	1,288	-														
うち補助		344,481	11.1	25,996	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		上水道	-				被保険者1人当り	61	-														
うち単独		405,438	13.0	226,268			国民健康保険	57,392				保険税(料)収入額	105	-														
災害復旧事業費		3,903	0.1	1,089			その他	111,171				国庫支出金	105	-														
失業対策事業費		-	-	-								保険給付費	221	-														
歳出合計		3,113,008	100.0	2,236,867	2,448,014千円							徴収率(%)	99.3	97.2														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km²)	人口密度(人)	32.30 421	都道府県名 42 長崎県	団体名 3912 佐々町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2-3
			17年国調		12年国調		第1次	第2次							
		増減率	13,599人 13,697人 -0.7%	増減率	13,749人 13,792人 -0.3%	355 5.5									
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比		超過課税分	収	支	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引
地方譲与税	1,455,110	23.6	1,455,110	42.3	普通税	1,455,110	100.0	-	-	旧新産	×	6,176,244	6,181,841	5,881,810	
地方割交付金	60,639	1.0	60,639	1.8	法定普通税	1,455,110	100.0	-	-	旧工特	×	5,814,691	5,881,810	300,031	
配当割交付金	4,163	0.1	4,163	0.1	市町村民税	646,076	44.4	-	-	低開発	×	86,142	73,846	226,185	
株式等譲渡所得割交付金	1,442	0.0	1,442	0.0	個人均等割	18,055	1.2	-	-	旧産炭	×	275,411	226,185	-22,328	
地方消費税交付金	118,713	1.9	118,713	3.4	所得割	433,892	29.8	-	-	山振	×	49,226	-22,328	122,153	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	33,828	2.3	-	-	過疎	×	1,372	122,153	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	160,301	11.0	-	-	首都	×	-	-	60,035	
自動車取得税交付金	10,135	0.2	10,135	0.3	固定資産税	652,286	44.8	-	-	近畿	×	-	-	39,790	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	651,882	44.8	-	-	中部	×	50,598	39,790	-	
地方特例交付金	21,250	0.3	21,250	0.6	軽自動車税	32,534	2.2	-	-	市町村圏	×	275,411	226,185	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,648	0.2	12,648	0.4	市町村たばこ税	124,214	8.5	-	-	財政再生	×	86,142	73,846	-	
減収補填特例交付金	8,602	0.1	8,602	0.2	鉦産税	-	-	-	-	指数表選定	×	275,411	226,185	-	
地方交付税	1,882,286	30.5	1,763,859	51.2	特別土地保有税	-	-	-	-	財源超過	×	275,411	226,185	-	
普通交付税	1,763,859	28.6	1,763,859	51.2	法定外普通税	-	-	-	-	一般職員	×	275,411	226,185	-	
特別交付税	118,427	1.9	-	-	目的税	-	-	-	-	うち消防職員	×	275,411	226,185	-	
(一般財源計)	3,554,209	57.5	3,435,782	99.8	入湯税	-	-	-	-	うち技能労務員	×	275,411	226,185	-	
交通安全対策特別交付金	1,561	0.0	1,561	0.0	事業所税	-	-	-	-	教育公務員	×	275,411	226,185	-	
分担金・負担金	124,464	2.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	臨時職員	×	275,411	226,185	-	
使用料	211,467	3.4	1,452	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	合計	×	275,411	226,185	-	
手数料	44,338	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	一般職員等	×	275,411	226,185	-	
国庫支出金	584,663	9.5	-	-	旧法による税	-	-	-	-	職員数(人)	76	230,128	3,028		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	1,455,110	100.0	-	-	給料月額(百円)	230,128	230,128	3,028		
都道府県支出金	296,453	4.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	-	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	230,128	230,128	3,028		
財産収入	66,346	1.1	3,190	0.1	議会費	62,373	1.1	-	-	特別職等	1	230,128	3,028		
附属金	450	0.0	-	-	総務費	1,092,656	18.8	-	-	定数	1	230,128	3,028		
繰入金	293,098	4.7	-	-	民生費	1,345,265	23.1	-	-	適用開始年月日	17.08.01	17.08.01	3,028		
繰越金	300,031	4.9	-	-	衛生費	402,305	6.9	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	230,128	230,128	3,028		
諸収入	46,664	0.8	889	0.0	労働費	18,540	0.3	-	-	特別職等	1	230,128	3,028		
地方債	652,500	10.6	-	-	農林水産業費	160,782	2.8	-	-	特別職等	1	230,128	3,028		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	24,091	0.4	-	-	特別職等	1	230,128	3,028		
うち臨時財政対策債	347,600	5.6	-	-	土木費	1,333,212	22.9	-	-	特別職等	1	230,128	3,028		
歳入合計	6,176,244	100.0	3,442,874	100.0	消防費	199,334	3.4	-	-	特別職等	1	230,128	3,028		
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政収入額	
人件費	858,115	14.8	728,103	19.2	726,320	19.2	議会費	62,373	1.1	-	62,323	1,215,532	1,300,333	1,300,333	
うち職員給	433,679	7.5	347,893	-	-	-	総務費	1,092,656	18.8	42,884	1,041,814	2,979,391	2,964,219	2,964,219	
扶助費	693,066	11.9	244,498	6.4	241,251	6.4	民生費	1,345,265	23.1	4,842	706,227	1,558,071	1,675,673	1,675,673	
公債費	687,635	11.8	564,580	14.9	564,580	14.9	衛生費	402,305	6.9	8,115	337,834	3,669,599	3,591,752	3,591,752	
内訳	687,635	11.8	564,580	14.9	564,580	14.9	労働費	18,540	0.3	-	416	0.43	0.44	0.44	
(義務的経費計)	2,238,816	38.5	1,537,181	40.4	1,532,151	40.4	農林水産業費	160,782	2.8	23,969	126,390	7.5	6.3	6.3	
物件費	633,593	10.9	476,000	11.2	422,931	11.2	商工費	24,091	0.4	3,813	20,376	93.8	96.7	96.7	
維持補修費	32,616	0.6	21,892	0.6	21,811	0.6	土木費	1,333,212	22.9	585,603	670,172	12.8	16.1	16.1	
補助費等	379,871	6.5	341,549	8.3	315,053	8.3	消防費	199,334	3.4	18,960	181,885	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	38,973	0.7	38,973	1.0	37,109	1.0	教育費	368,254	6.3	75,805	330,283	-	-	-	
繰出金	771,374	13.3	425,560	10.5	399,818	10.5	災害復旧費	120,244	2.1	-	4,453	-	-	-	
積立金	873,019	15.0	866,822	-	-	-	公債費	687,635	11.8	-	564,580	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	1,167	0.0	1,107	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	
投資的経費	884,235	15.2	376,642	-	-	-	歳出合計	5,814,691	100.0	763,991	4,046,753	-	-	-	
うち人件費	15,035	0.3	15,035	-	-	-	国会	771,374	13.3	-	-	-	-	-	
普通建設事業費	763,991	13.1	372,189	-	-	-	国民健康保険	370,171	6.4	-	-	-	-	-	
うち補助	318,767	5.5	84,369	-	-	-	国民健康保険	118,275	2.1	-	-	-	-	-	
うち単独	306,526	5.3	273,622	-	-	-	その他	282,928	4.7	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費	120,244	2.1	4,453	-	-	-	歳入一般財源等	4,408,306	73.0	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	
歳出合計	5,814,691	100.0	4,046,753	100.0	4,046,753	100.0	繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	経常収支比率	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政収入額	
人件費	858,115	14.8	728,103	19.2	726,320	19.2	議会費	62,373	1.1	-	62,323	1,215,532	1,300,333	1,300,333	
うち職員給	433,679	7.5	347,893	-	-	-	総務費	1,092,656	18.8	42,884	1,041,814	2,979,391	2,964,219	2,964,219	
扶助費	693,066	11.9	244,498	6.4	241,251	6.4	民生費	1,345,265	23.1	4,842	706,227	1,558,071	1,675,673	1,675,673	
公債費	687,635	11.8	564,580	14.9	564,580	14.9	衛生費	402,305	6.9	8,115	337,834	3,669,599	3,591,752	3,591,752	
内訳	687,635	11.8	564,580	14.9	564,580	14.9	労働費	18,540	0.3	-	416	0.43	0.44	0.44	
(義務的経費計)	2,238,816	38.5	1,537,181	40.4	1,532,151	40.4	農林水産業費	160,782	2.8	23,969	126,390	7.5	6.3	6.3	
物件費	633,593	10.9	476,000	11.2	422,931	11.2	商工費	24,091	0.4	3,813	20,376	93.8	96.7	96.7	
維持補修費	32,616	0.6	21,892	0.6	21,811	0.6	土木費	1,333,212	22.9	585,603	670,172	12.8	16.1	16.1	
補助費等	379,871	6.5	341,549	8.3	315,053	8.3	消防費	199,334	3.4	18,960	181,885	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	38,973	0.7	38,973	1.0	37,109	1.0	教育費	368,254	6.3	75,805	330,283	-	-	-	
繰出金	771,374	13.3	425,560	10.5	399,818	10.5	災害復旧費	120,244	2.1	-	4,453	-	-	-	
積立金	873,019	15.0	866,822	-	-	-	公債費	687,635	11.8	-	564,580	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	1,167	0.0	1,107	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	
投資的経費	884,235	15.2	376,642	-	-	-	歳出合計	5,814,691	100.0	763,991	4,046,753	-	-	-	
うち人件費	15,035	0.3	15,035	-	-	-	国会	771,374	13.3	-	-	-	-	-	
普通建設事業費	763,991	13.1	372,189	-	-	-	国民健康保険	370,171	6.4	-	-	-	-	-	
うち補助	318,767	5.5	84,369	-	-	-	国民健康保険	118,275	2.1	-	-	-	-	-	
うち単独	306,526	5.3	273,622	-	-	-	その他	282,928	4.7	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費	120,244	2.1	4,453	-	-	-	歳入一般財源等	4,408,306	73.0	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	
歳出合計	5,814,691	100.0	4,046,753	100.0	4,046,753	100.0	繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	経常収支比率	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比						

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	22,074人 25,039人 -11.8%	産業構造		面積(km ²) 213.98	人口密度(人) 103	都道府県名	団体名	市町村類型	-2											
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	22,785人 23,271人 -2.1%	区分	17年国調			12年国調	42	4111	長崎県	新上五島町	地方交付税種地	2-1								
歳入の状況 (単位千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)											
地方交付税	2,593,402	13.3	2,593,402	22.3	第1次	1,304	2,014	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再生× 指数表選定× 財源超過×	収入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	42	4111	地方交付税種地	-2										
地方譲与税	131,683	0.7	131,683	1.1	第2次	1,667	2,014							収入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	42	4111	地方交付税種地	-2					
利子割交付金	6,135	0.0	6,135	0.1	第3次	6,672	6,951												収入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	42	4111	地方交付税種地	-2
配当割交付金	2,123	0.0	2,123	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分																
株式会社等譲渡所得割交付金	693	0.0	693	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)											
地方消費税交付金	207,646	1.1	207,646	1.8	普通税	2,590,107	99.9	-	-	一般職員	392	1,314,768	3,354										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	2,590,107	99.9	-	-	うち消防職員	67	202,273	3,019										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	743,620	28.7	-	-	うち技能労務員	34	115,124	3,386										
自動車取得税交付金	21,941	0.1	21,941	0.2	個人均等割	26,614	1.0	-	-	教育公務員	21	82,691	3,938										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	643,652	24.8	-	-	臨時職員	-	-	-										
地方特例交付金	53,780	0.3	53,780	0.5	法人均等割	37,954	1.5	-	-	合計	413	1,397,459	3,384										
児童手当及び子ども手当特例交付金	41,965	0.2	41,965	0.4	法人税割	35,400	1.4	-	-	一部事務組合加入の状況													
減収補填特例交付金	11,815	0.1	11,815	0.1	固定資産税	1,670,793	64.4	-	-	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
地方交付税	9,986,007	51.3	8,590,391	73.8	うち純固定資産税	727,848	28.1	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	7,800						
普通交付税	8,590,391	44.1	8,590,391	73.8	軽自動車税	51,724	2.0	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	6,000						
特別交付税	1,395,616	7.2	-	-	市町村たばこ税	123,970	4.8	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-						
(一般財源計)	13,003,410	66.7	11,607,794	99.8	鉦産税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	22.04.01	5,700						
交通安全対策特別交付金	2,106	0.0	2,106	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.08.01	2,800						
分担金・負担金	101,721	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.08.01	2,450						
使用料	209,015	1.1	-	-	目的税	3,295	0.1	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	18	16.08.01	2,300						
手数料	124,234	0.6	-	-	法定目的税	3,295	0.1	-	-	区分													
国庫支出金	1,744,985	9.0	-	-	入湯税	3,295	0.1	-	-	標準財政収入額	2,318,065	2,376,860											
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	標準財政需要額	8,741,057	8,646,214											
都道府県支出金	1,307,799	6.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-	標準税収入額等	2,984,391	3,065,849											
財産収入	49,230	0.3	16,467	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	標準財政規模	12,521,951	12,157,856											
附属金	6,446	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	財政力指数	0.27	0.28											
繰入金	78,416	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	-	実質収支比率(%)	1.9	1.8											
繰越金	346,391	1.8	-	-	合 計	2,593,402	100.0	-	-	経常一般財源等比率(%)	92.9	93.8											
諸収入	158,714	0.8	10,034	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				(A)のうち 普通建設事業費				(A)の 充当一般財源等										
地方債	2,350,269	12.1	-	-	議会費	119,671	0.6	-	-	119,571	-	-	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総務費	3,241,265	16.9	420,244	2,788,182	民生費	3,192,724	16.7	45,615	1,985,687	連結実質赤字比率(%)	-	-						
うち臨時財政対策債	947,169	4.9	-	-	衛生費	2,468,811	12.9	379,868	1,897,528	労働費	80,074	0.4	-	267	実質公債費比率(%)	15.1	16.1						
歳入合計	19,482,736	100.0	11,636,401	100.0	農林水産業費	1,073,891	5.6	568,353	459,934	農工費	754,933	3.9	348,903	405,700	将来負担比率(%)	96.2	131.3						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	119,671	0.6	-	民生費	3,192,724	16.7	45,615	1,985,687	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-					
人件費	3,741,359	19.5	3,575,423	3,545,907	28.2	衛生費	2,468,811	12.9	379,868	労働費	80,074	0.4	-	267	連結実質赤字比率(%)	-	-						
うち職員給	2,344,691	12.2	2,214,905	-	-	農林水産業費	1,073,891	5.6	568,353	農工費	754,933	3.9	348,903	405,700	実質公債費比率(%)	15.1	16.1						
扶助費	1,352,477	7.1	436,351	419,051	3.3	農工費	754,933	3.9	348,903	農工費	754,933	3.9	348,903	405,700	将来負担比率(%)	96.2	131.3						
公債費	4,460,825	23.3	4,407,254	3,608,678	28.7	農工費	754,933	3.9	348,903	農工費	754,933	3.9	348,903	405,700	将来負担比率(%)	96.2	131.3						
内訳	4,460,825	23.3	4,407,254	3,608,678	28.7	農工費	754,933	3.9	348,903	農工費	754,933	3.9	348,903	405,700	将来負担比率(%)	96.2	131.3						
(義務的経費計)	9,554,661	49.8	8,419,028	7,573,636	60.2	農工費	754,933	3.9	348,903	農工費	754,933	3.9	348,903	405,700	将来負担比率(%)	96.2	131.3						
物件費	2,143,528	11.2	1,650,624	1,518,711	12.1	農工費	754,933	3.9	348,903	農工費	754,933	3.9	348,903	405,700	将来負担比率(%)	96.2	131.3						
維持補修費	144,800	0.8	108,159	98,044	0.8	農工費	754,933	3.9	348,903	農工費	754,933	3.9	348,903	405,700	将来負担比率(%)	96.2	131.3						
補助費等	1,626,061	8.5	1,340,683	880,891	7.0	農工費	754,933	3.9	348,903	農工費	754,933	3.9	348,903	405,700	将来負担比率(%)	96.2	131.3						
うち一部事務組合負担金	25,739	0.1	25,739	24,573	0.2	農工費	754,933	3.9	348,903	農工費	754,933	3.9	348,903	405,700	将来負担比率(%)	96.2	131.3						
繰出金	1,556,416	8.1	1,415,101	968,468	7.7	農工費	754,933	3.9	348,903	農工費	754,933	3.9	348,903	405,700	将来負担比率(%)	96.2	131.3						
積立金	889,511	4.6	793,688	-	-	農工費	754,933	3.9	348,903	農工費	754,933	3.9	348,903	405,700	将来負担比率(%)	96.2	131.3						
投資・出資金・貸付金	1,942	0.0	1,942	-	-	農工費	754,933	3.9	348,903	農工費	754,933	3.9	348,903	405,700	将来負担比率(%)	96.2	131.3						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農工費	754,933	3.9	348,903	農工費	754,933	3.9	348,903	405,700	将来負担比率(%)	96.2	131.3						
投資的経費	3,253,287	17.0	1,117,465	11,039,750千円	経常経費充当一般財源等計	11,039,750千円	-	-	-	農工費	754,933	3.9	348,903	405,700	将来負担比率(%)	96.2	131.3						
うち人件費	188,091	1.0	188,091	-	-	農工費	754,933	3.9	348,903	農工費	754,933	3.9	348,903	405,700	将来負担比率(%)	96.2	131.3						
普通建設事業費	3,221,819	16.8	1,101,043	87.7%	94.9%	農工費	754,933	3.9	348,903	農工費	754,933	3.9	348,903	405,700	将来負担比率(%)	96.2	131.3						
うち補助	1,560,743	8.1	14,256	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	農工費	754,933	3.9	348,903	農工費	754,933	3.9	348,903	405,700	将来負担比率(%)	96.2	131.3						
うち単独	1,607,640	8.4	1,084,468	-	-	農工費	754,933	3.9	348,903	農工費	754,933	3.9	348,903	405,700	将来負担比率(%)	96.2	131.3						
災害復旧事業費	31,468	0.2	16,422	-	-	農工費	754,933	3.9	348,903	農工費	754,933	3.9	348,903	405,700	将来負担比率(%)	96.2	131.3						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農工費	754,933	3.9	348,903	農工費	754,933	3.9	348,903	405,700	将来負担比率(%)	96.2	131.3						
歳出合計	19,170,206	100.0	14,846,690	15,159,220千円	歳入一般財源等	15,159,220千円	-	-	-	農工費	754,933	3.9	348,903	405,700	将来負担比率(%)	96.2	131.3						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政収入額及び標準財政収入額により算出した。